

令和4年度 京丹波町 決算の概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	27
普通会計 決算の概況	29
普通会計 歳入の状況	30
普通会計 歳入の推移	33
普通会計 歳出（性質別）の状況	35
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

会計別 決算の概要

会計別 決算収支の状況

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支
一般会計	11,552,721	11,267,713	285,008	232,208
特別会計	5,482,734	5,389,658	93,077	93,077
国民健康保険事業特別会計	1,795,076	1,792,019	3,057	3,057
後期高齢者医療特別会計	273,036	268,089	4,947	4,947
介護保険事業特別会計	2,369,983	2,289,663	80,320	80,320
事業勘定	2,218,851	2,142,728	76,123	76,123
サービス事業勘定	6,716	3,618	3,098	3,098
老人保健施設サービス勘定	144,416	143,317	1,098	1,098
下水道事業特別会計	872,088	871,720	369	369
土地取得特別会計	12	12	0	0
育英資金給付事業特別会計	5,836	5,836	0	0
町営バス運行事業特別会計	137,652	137,185	467	467
財産区	29,050	25,133	3,917	3,917
須知財産区特別会計	1,113	829	284	284
高原財産区特別会計	249	217	32	32
桧山財産区特別会計	15,508	14,090	1,419	1,419
梅田財産区特別会計	6,653	5,750	903	903
三ノ宮財産区特別会計	1,566	1,524	42	42
質美財産区特別会計	3,960	2,723	1,237	1,237
合計	17,035,455	16,657,370	378,085	325,285

企業会計

(単位：千円)

会計名	収入	支出	収支
国保京丹波町病院事業会計			
収益的収支（消費税抜）	971,448	946,957	24,490
資本的収支（消費税込）	63,263	94,242	△30,978
水道事業会計			
収益的収支（消費税抜）	1,128,958	1,069,242	59,716
資本的収支（消費税込）	436,585	841,030	△404,445

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

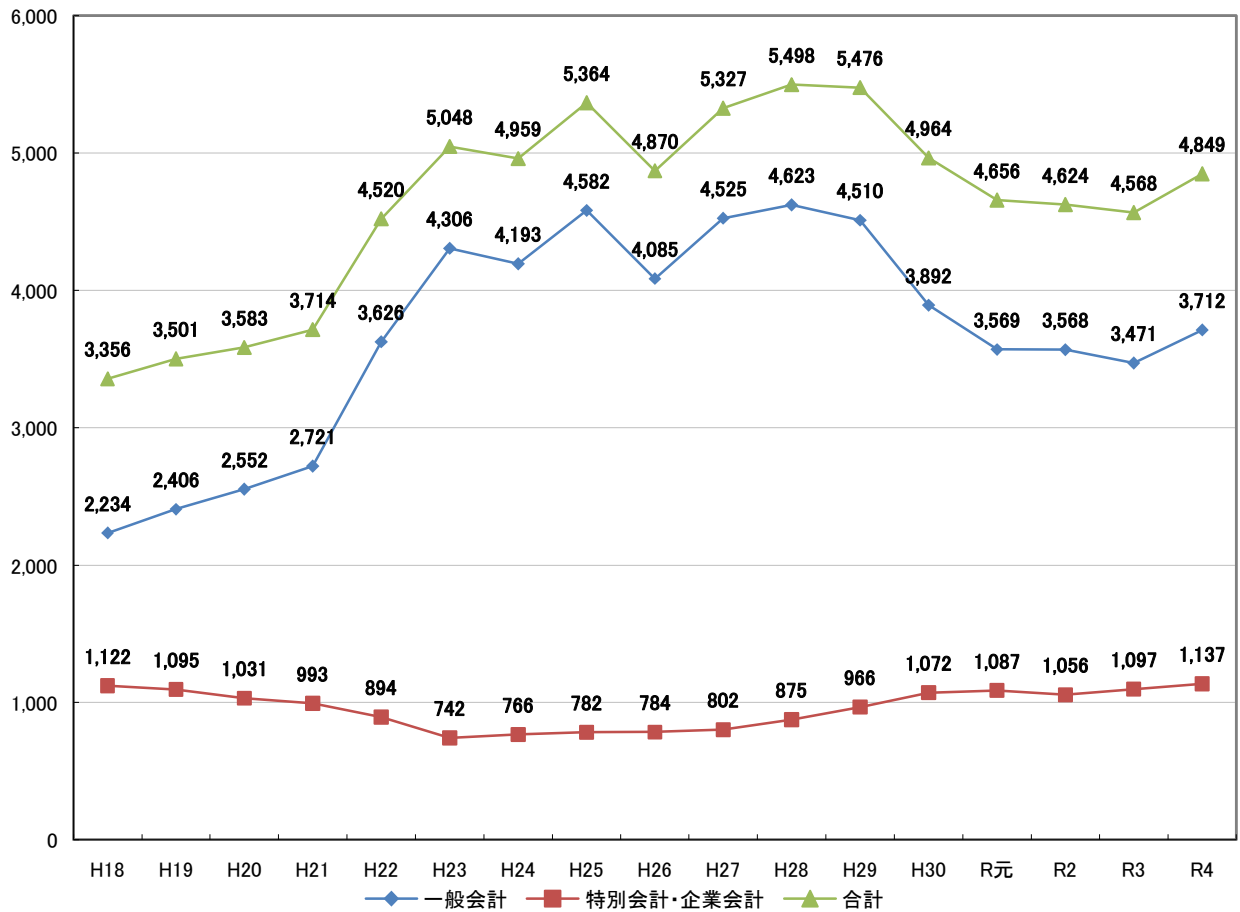
会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	
特別会計	269,013	0	0	269,013	0.0	
土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
一般会計	392	0	0	392	0.0	
振興基金	392	0	0	392	0.0	
現金	4,567,519	552,937	271,737	4,848,718	6.2	
一般会計	3,470,815	485,642	244,428	3,712,029	6.9	
財政調整基金	1,590,325	83,081	0	1,673,406	5.2	
振興基金	1,157,712	72,984	100,000	1,130,696	△2.3	
減債基金	190,961	100,010	0	290,971	52.4	
地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
集落営農推進基金	9,366	1	0	9,367	0.0	
過疎地域持続的発展特別基金	177,920	18	14,135	163,803	△7.9	
まちづくり推進基金	26,010	3	0	26,013	0.0	
林道維持管理基金	581	8	0	589	1.4	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,974	3	0	25,977	0.0	
図書充実基金	846	1	0	847	0.1	
災害救助基金	4,592	50	0	4,642	1.1	
ふるさと応援寄附金基金	130,293	219,714	130,293	219,714	68.6	
森林環境譲与税基金	35,297	9,769	0	45,066	27.7	
特別会計	749,223	65,871	9,910	805,184	7.5	
国保財政調整基金	353,925	30	7,000	346,955	△2.0	
介護保険給付費準備基金	219,232	65,163	0	284,395	29.7	
下水道基金	42,277	664	0	42,941	1.6	
土地開発基金	119,129	12	0	119,141	0.0	
育英基金	8,652	1	2,910	5,743	△33.6	
バス運行事業特別会計基金	6,008	1	0	6,009	0.0	
企業会計	347,481	1,424	17,399	331,505	△4.6	
水道事業基金	347,481	1,424	17,399	331,505	△4.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



会計別 地方債の状況

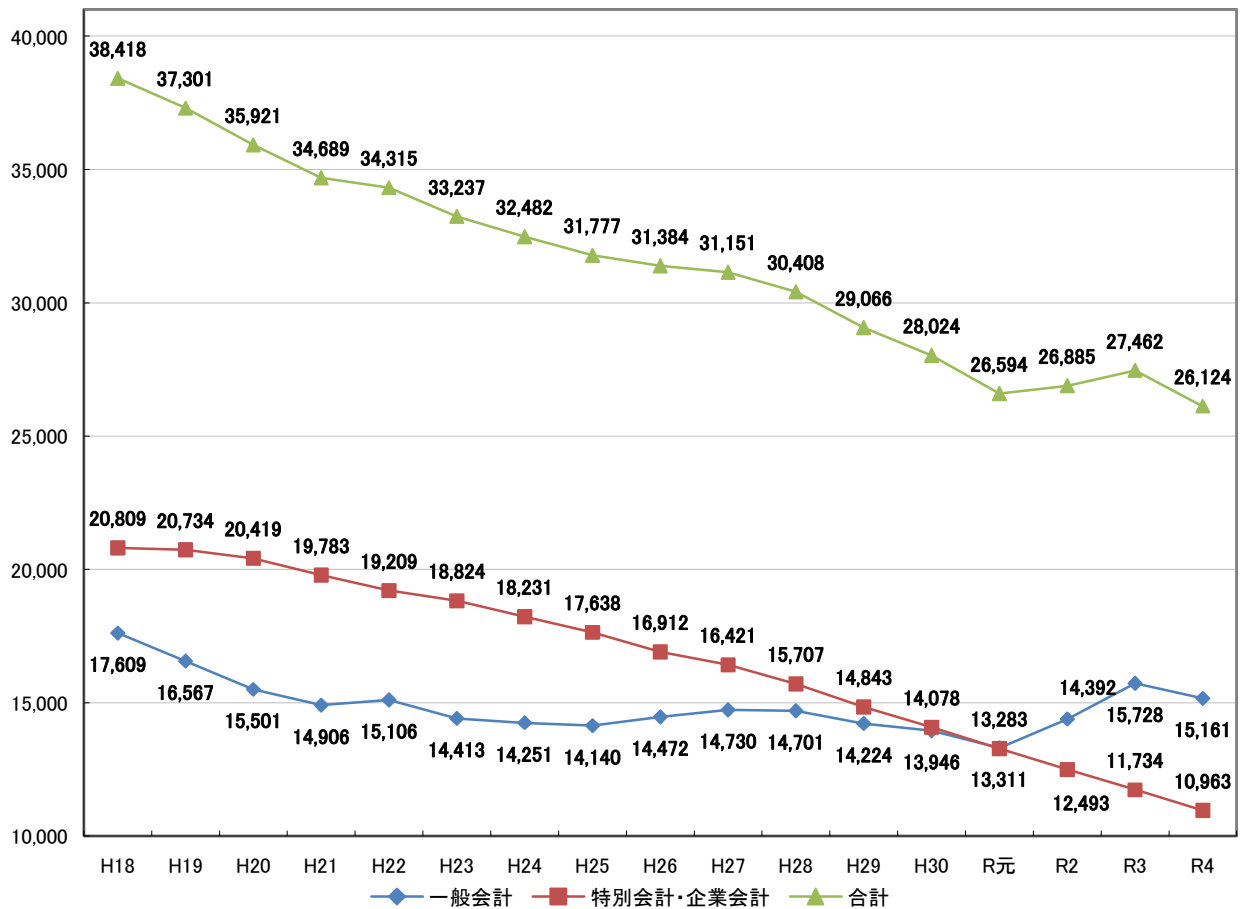
(単位：千円、%)

会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還金			
一般会計	15,728,295	755,400	1,322,565	15,161,130	△3.6	
特別会計	4,442,027	147,900	465,160	4,124,767	△7.1	
下水道事業特別会計	4,385,526	135,400	462,728	4,058,197	△7.5	
町営バス運行事業特別会計	56,502	12,500	2,432	66,570	17.8	
企業会計	7,291,634	146,300	599,509	6,838,426	△6.2	
国保京丹波町病院事業会計	391,149	2,200	40,741	352,609	△9.9	
水道事業会計	6,900,485	144,100	558,768	6,485,817	△6.0	
合計	27,461,957	1,049,600	2,387,234	26,124,323	△4.9	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

地方債残高の推移



一般会計 決算の概要

一般会計 決算の概況

令和4年度の一般会計決算額は、歳入総額が11,552,721千円、歳出総額が11,267,713千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を下回っています。

決算収支は、形式収支で285,008千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は232,208千円の黒字となりました。

一方、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は133,266千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は50,185千円の赤字となりました。

○決算収支（対前年度比）

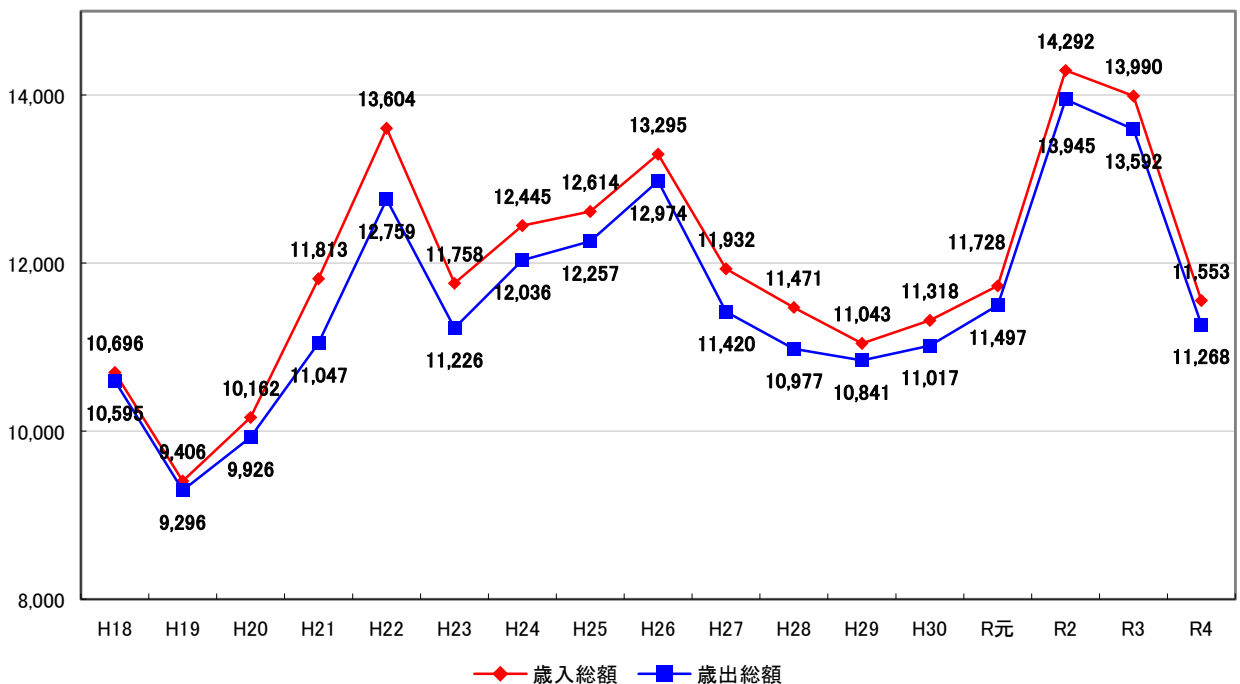
（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,552,721	13,989,508	△2,436,787	△17.4	
歳出総額	11,267,713	13,592,333	△2,324,620	△17.1	
形式収支	285,008	397,174	△112,166	△28.2	
翌年度に繰り越すべき財源	52,800	31,700	21,100	66.6	
実質収支	232,208	365,474	△133,266	△36.5	
単年度収支	△133,266	218,774	△352,040	△160.9	
積立金	83,081	80,196	2,885	3.6	
繰上償還金	0	199,861	△199,861	△100.0	
積立金取崩し額	0	0	0	-	
実質単年度収支	△50,185	498,831	△549,016	△110.1	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

一般会計歳入歳出決算額の推移



一般会計 歳入の状況

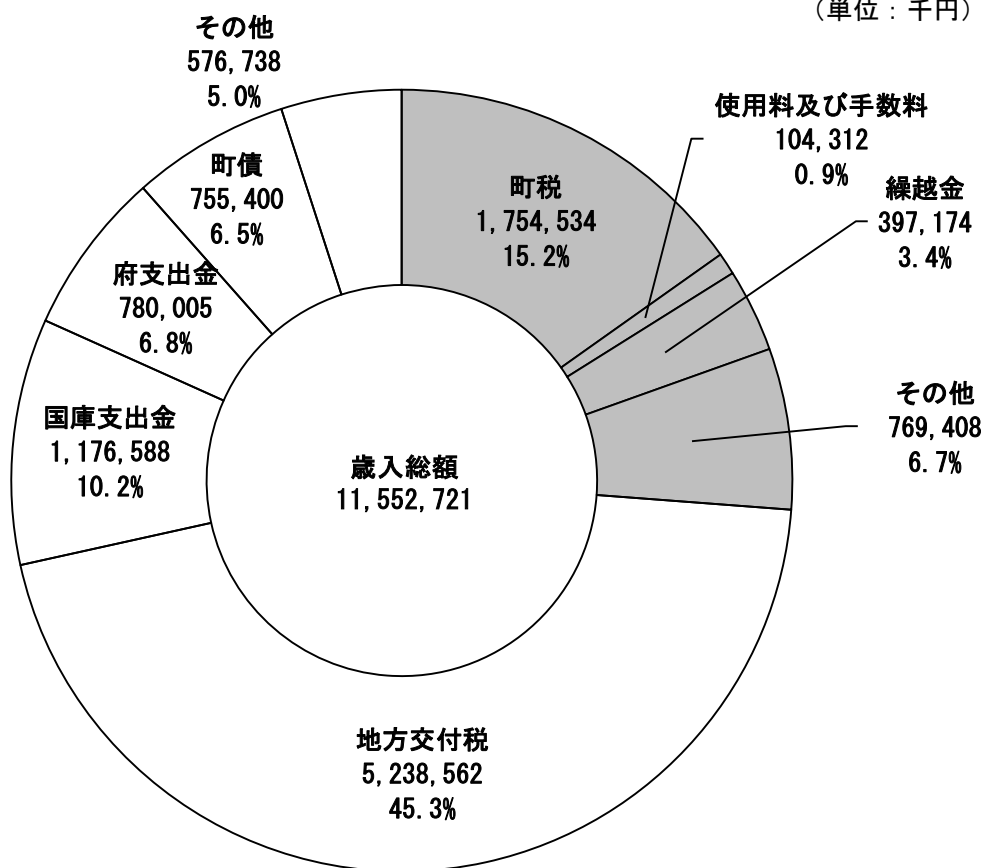
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
町税	1,754,534	1,722,801	31,733	1.8	
地方譲与税	129,344	122,960	6,384	5.2	
利子割交付金	509	1,081	△572	△52.9	
配当割交付金	10,005	10,472	△467	△4.5	
株式等譲渡所得割交付金	6,931	12,142	△5,211	△42.9	
法人事業税交付金	28,948	23,688	5,260	22.2	
地方消費税交付金	308,747	314,610	△5,863	△1.9	
ゴルフ場利用税交付金	67,405	66,242	1,163	1.8	
自動車取得税交付金	375	7	368	5,257.1	
環境性能割交付金	17,861	12,151	5,710	47.0	
地方特例交付金	4,849	39,926	△35,077	△87.9	
地方交付税	5,238,562	5,320,896	△82,334	△1.5	
普通交付税	4,591,219	4,708,719	△117,500	△2.5	
特別交付税	647,343	612,177	35,166	5.7	
交通安全対策特別交付金	1,764	2,223	△459	△20.6	
分担金及び負担金	8,475	13,321	△4,846	△36.4	
使用料及び手数料	104,312	193,275	△88,963	△46.0	
国庫支出金	1,176,588	1,348,810	△172,222	△12.8	
府支出金	780,005	710,498	69,507	9.8	
財産収入	99,661	116,207	△16,546	△14.2	
寄附金	227,219	134,729	92,490	68.6	
繰入金	269,437	435,126	△165,689	△38.1	
繰越金	397,174	346,616	50,558	14.6	
諸収入	164,615	140,027	24,588	17.6	
町債	755,400	2,901,700	△2,146,300	△74.0	
うち臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	
合計	11,552,721	13,989,508	△2,436,787	△17.4	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,025,428
依存財源	8,527,293

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
町税	1,754,534	1,722,801	31,733	1.8	
町民税	593,461	588,033	5,428	0.9	
固定資産税	1,006,542	986,828	19,714	2.0	
軽自動車税	67,805	64,760	3,045	4.7	
町たばこ税	86,726	83,180	3,546	4.3	
地方譲与税	129,344	122,960	6,384	5.2	
地方揮発油譲与税	23,053	24,180	△1,127	△4.7	
自動車重量譲与税	69,003	69,136	△133	△0.2	
森林環境譲与税	37,288	29,644	7,644	25.8	
利子割交付金	509	1,081	△572	△52.9	
配当割交付金	10,005	10,472	△467	△4.5	
株式等譲渡所得割交付金	6,931	12,142	△5,211	△42.9	
法人事業税交付金	28,948	23,688	5,260	22.2	
地方消費税交付金	308,747	314,610	△5,863	△1.9	
地方消費税交付金	138,638	138,433	205	0.1	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	170,109	176,177	△6,068	△3.4	
ゴルフ場利用税交付金	67,405	66,242	1,164	1.8	
自動車取得税交付金	375	7	368	5,439.3	
環境性能割交付金	17,861	12,151	5,710	47.0	
地方特例交付金	4,849	39,926	△35,077	△87.9	
地方特例交付金	4,849	10,294	△5,445	△52.9	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	29,632	△29,632	△100.0	
地方交付税	5,238,562	5,320,896	△82,334	△1.5	
普通交付税	4,591,219	4,708,719	△117,500	△2.5	
特別交付税	647,343	612,177	35,166	5.7	
交通安全対策特別交付金	1,764	2,223	△459	△20.6	
分担金及び負担金	8,475	13,321	△4,846	△36.4	
広域入所受託分	356	2,702	△2,346	△86.8	
学童保育負担金	6,749	7,767	△1,018	△13.1	
使用料及び手数料	104,312	193,275	△88,963	△46.0	
保育所利用料現年度分	0	14,990	△14,990	△100.0	
こども園利用料現年度分	9,632	0	9,632	-	
農村多元情報施設使用料(現年)	0	95,570	△95,570	△100.0	
林業センター使用料	1,313	1,367	△54	△3.9	
質志鐘乳洞公園入園料	5,379	6	5,373	85,008.1	
京丹波味夢の里施設使用料	32,752	30,702	2,050	6.7	
町営住宅使用料現年分	37,974	35,717	2,257	6.3	
町営住宅使用料過年分	3,316	2,241	1,075	47.9	
戸籍除籍等証明手数料	4,081	3,900	182	4.7	
住民票等証明交付手数料	1,698	1,638	60	3.6	
税務証明手数料	938	1,020	△82	△8.1	
印鑑証明交付手数料	1,240	1,353	△113	△8.3	
国庫支出金	1,176,588	1,348,810	△172,221	△12.8	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	15,824	15,656	168	1.1	
自立支援給付費国庫負担金	212,035	205,228	6,807	3.3	
障害者医療費国庫負担金	11,608	10,409	1,199	11.5	
低所得者保険料軽減国庫負担金	15,255	15,265	△10	△0.1	
児童手当負担金	86,692	90,027	△3,335	△3.7	
障害児通所給付費等国庫負担金	7,791	7,021	770	11.0	
子育てのための施設等利用給付費交付金(保育施設分)	1,061	252	809	321.0	
新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金	95,099	96,746	△1,647	△1.7	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	41,551	0	41,551	-	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,881	1,064	2,817	264.8	
地方創生推進交付金	13,591	11,316	2,275	20.1	
個人番号カード交付事務費補助金	1,423	446	977	219.1	
サステナブル建築物等先導事業補助金	0	129,668	△129,668	△100.0	
地方創生臨時交付金	310,811	231,155	79,656	34.5	
デジタル田園都市国家構想推進交付金	4,289	0	4,289	-	
個人番号カード交付事業費補助金	0	4,495	△4,495	△100.0	

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
地域生活支援事業国庫補助金	10,670	9,957	713	7.2	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	153,807	328,730	△174,923	△53.2	
子ども・子育て支援交付金(民生費)	2,303	666	1,637	245.8	
子育て世帯生活支援特別給付金	9,090	9,750	△660	△6.8	
保育士等処遇改善臨時特例交付金	4,129	0	4,129	-	
循環型社会形成推進交付金	885	1,796	△911	△50.7	
疾病予防対策事業費等国庫補助金	487	1,153	△666	△57.8	
母子保健衛生費国庫補助金	1,099	546	553	101.3	
新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	38,770	56,266	△17,496	△31.1	
出産・子育て応援交付金事業国庫補助金	2,723	0	2,723	-	
誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業補助金	0	9,000	△9,000	△100.0	
地域の稼げる看板商品創出事業補助金	6,548	0	6,548	-	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	99,855	95,764	4,091	4.3	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	2,730	2,622	108	4.1	
住宅・建築物耐震改修事業国庫補助金	1,000	700	300	42.9	
社会資本整備総合交付金(消防費)	2,717	0	2,717	-	
子ども・子育て支援交付金(教育費)	3,423	3,306	117	3.5	
公立学校情報機器整備費補助金	1,176	3,864	△2,688	△69.6	
学校保健特別対策事業費補助金(小学校)	2,250	2,250	0	0.0	
学校保健特別対策事業費補助金(中学校)	1,350	1,350	0	0.0	
基礎年金事務費国庫委託金	2,751	2,790	△39	△1.4	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,390	3,263	127	3.9	
府支出金	780,005	710,498	69,507	9.8	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	52,199	52,176	23	0.0	
自立支援給付費府負担金	104,917	102,191	2,726	2.7	
障害者医療費府負担金	6,222	4,420	1,802	40.8	
障害児通所給付費等府費負担金	3,918	3,172	746	23.5	
後期高齢者医療保険基盤安定府負担金	57,057	54,822	2,235	4.1	
低所得者保険料軽減府負担金	7,628	7,632	△5	△0.1	
児童手当負担金	19,687	20,559	△872	△4.2	
市町村事務処理特例交付金	2,169	1,997	172	8.6	
きょうと地域連携交付金	49,266	52,794	△3,528	△6.7	
移住促進事業補助金	2,250	9,600	△7,350	△76.6	
民生児童委員活動費等府補助金	5,144	5,169	△25	△0.5	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	7,644	6,880	764	11.1	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	11,076	12,287	△1,211	△9.9	
地域生活支援事業補助金	5,049	4,978	71	1.4	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費府補助金	1,524	927	597	64.4	
障害者総合支援事業費府補助金(重度訪問介護等利用促進事業分)	10,624	0	10,624	-	
老人医療費府補助金	5,186	6,300	△1,114	△17.7	
在宅福祉事業費補助金(老人クラブ分)	1,036	1,242	△206	△16.6	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	0	1,925	△1,925	△100.0	
ひとり親家庭医療費助成補助金	2,632	3,117	△485	△15.6	
京都子育て支援医療費助成補助金	7,403	7,797	△394	△5.1	
第3子以降保育料無償化事業補助金	2,853	2,760	93	3.4	
子ども・子育て支援交付金(民生費)	1,857	666	1,191	178.8	
子育て応援住宅総合支援事業補助金	551	1,073	△522	△48.6	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	1,134	1,382	△248	△17.9	
農業委員会交付金	2,451	2,633	△182	△6.9	
中山間地域等直接支払交付金	81,823	81,785	39	0.0	
農業基盤整備促進事業補助金	33,997	10,043	23,954	238.5	
京の米生産イノベーション事業補助金	0	2,096	△2,096	△100.0	
緑の公共事業補助金(野生鳥獣被害総合対策事業)	22,643	25,388	△2,745	△10.8	
京の地域生産応援事業補助金	5,350	1,849	3,501	189.3	
経営所得安定対策推進事業補助金	5,760	6,313	△553	△8.8	
農業次世代人材投資資金交付金	17,595	16,717	878	5.2	
機構集積支援事業費補助金等	1,255	2,224	△969	△43.6	
農地中間管理事業協力金	1,430	345	1,086	315.2	
多面的機能支払交付金	63,506	66,183	△2,677	△4.0	
農村型小規模多機能自治推進事業補助金	500	3,050	△2,550	△83.6	
農地利用最適化交付金	5,072	2,968	2,104	70.9	

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金	2,577	3,642	△1,065	△29.2	
京野菜産地基盤づくり事業補助金	2,790	0	2,790	-	
農業施設被害復旧補助金	7,319	0	7,319	-	
新規就農者育成総合対策事業補助金	1,500	0	1,500	-	
「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金	1,960	0	1,960	-	
森林整備事業補助金	13,533	14,352	△818	△5.7	
緑の公共事業補助金	1,109	1,109	0	0.0	
森林管理道開設事業補助金	0	8,820	△8,820	△100.0	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,887	5,910	△23	△0.4	
林道開設事業補助金	25,277	15,519	9,758	62.9	
次世代につながる森づくり事業補助金	1,948	2,994	△1,046	△34.9	
内水面漁業振興対策事業費補助金	1,071	1,088	△17	△1.6	
電源立地地域対策交付金	4,400	0	4,400	-	
消費者行政活性化事業費補助金	1,107	1,178	△71	△6.0	
農林水産施設災害復旧補助金	1,986	0	1,986	-	
地域防災力総合支援事業補助金	4,693	0	4,693	-	
子ども・子育て支援交付金(教育費)	3,423	3,306	117	3.5	
府民税徴収取扱委託金	19,267	20,150	△883	△4.4	
参議院議員通常選挙委託金	17,553	0	17,553	-	
衆議院議員総選挙委託金	0	18,364	△18,364	△100.0	
京都府議会議員選挙委託金	4,068	0	4,068	-	
京都府知事選挙委託金	8,464	6,220	2,244	36.1	
災害に強い森づくり事業委託金	17,000	0	17,000	-	
河川環境整備事業費委託金	9,385	8,532	853	10.0	
財産収入	99,661	116,207	△16,546	△14.2	
土地貸付料	17,319	18,258	△939	△5.1	
建物貸付料	4,880	5,323	△444	△8.3	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	52,124	0	0.0	
土地売払収入	3,840	2,196	1,644	74.9	
立木売払収入	19,739	36,247	△16,508	△45.5	
寄附金	227,219	134,729	92,491	68.6	
一般寄附金	621	2,445	△1,823	△74.6	
ふるさと応援寄附金	221,868	130,284	91,584	70.3	
企業版ふるさと応援寄附金	4,700	0	4,700	-	
繰入金	269,437	435,126	△165,689	△38.1	
国民健康保険事業特別会計繰入金	22,736	14,477	8,259	57.1	
介護保険特別会計サービス勘定繰入金	1,100	352	748	212.5	
振興基金繰入金	100,000	212,000	△112,000	△52.8	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	130,293	106,447	23,846	22.4	
減債基金繰入金	0	100,000	△100,000	△100.0	
過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	14,135	0	14,135	-	
繰越金	397,174	346,616	50,558	14.6	
諸収入	164,615	140,027	24,588	17.6	
町税延滞金	1,390	2,396	△1,006	△42.0	
後期高齢者医療受託事業収入	7,062	6,888	173	2.5	
道路公社受託事業収入	1,964	1,961	3	0.2	
学校給食費	38,558	39,880	△1,322	△3.3	
こども園給食費	5,812	5,018	795	15.8	
災害補償費受入金	1,955	0	1,955	-	
退職報償費受入金	24,583	11,100	13,483	121.5	
保育所職員給食費個人負担金	0	2,980	△2,980	△100.0	
府振興協会市町村等交付金	5,572	6,153	△582	△9.5	
社協センター使用実費	1,961	2,052	△91	△4.4	
社協デイサービス事業センター使用実費	4,073	4,289	△216	△5.0	
職員駐車場協力金	994	1,025	△31	△3.0	
後期高齢者医療保健事業補助金等	5,013	4,529	484	10.7	
派遣職員人件費受入	17,906	12,813	5,093	39.7	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	2,210	2,207	3	0.2	
地域熱供給料	2,076	3,459	△1,383	△40.0	
線下補償料	216	2,892	△2,676	△92.5	
こども園職員給食費個人負担金	4,125	0	4,125	-	

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
施設管理協力金収入	1,639	1,565	75	4.8	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	21,485	10,031	11,454	114.2	
消防団員安全装備品整備等助成金	1,987	0	1,987	-	
和知地区周遊観光協議会返還金	1,275	3,429	△2,154	△62.8	
コミュニティ助成事業補助金	1,000	2,200	△1,200	△54.5	
介護福祉士育成修学資金返還金	0	1,000	△1,000	△100.0	
町債	755,400	2,901,700	△2,146,300	△74.0	
新庁舎整備事業債	0	1,131,200	△1,131,200	△100.0	
瑞穂支所改修事業債	17,500	0	17,500	-	
行政情報システム整備事業債	11,200	40,700	△29,500	△72.5	
町有施設除却事業債	37,100	0	37,100	-	
旧学校施設改修事業債	5,800	0	5,800	-	
過疎地域持続的発展特別事業債	148,900	157,200	△8,300	△5.3	
認定こども園整備事業債	0	766,300	△766,300	△100.0	
子育て支援施設改修事業債	1,000	0	1,000	-	
水道対策事業債	17,500	0	17,500	-	
CATV施設改修事業債	0	37,500	△37,500	△100.0	
治水対策事業債	1,400	0	1,400	-	
広域農道管理システム整備事業債	0	1,600	△1,600	△100.0	
ケーブルテレビ民営化推進事業債	82,500	246,300	△163,800	△66.5	
林道開設事業債	13,100	12,700	400	3.1	
公有林整備事業債	13,100	13,400	△300	△2.2	
道路改良事業債（合併）	48,200	63,500	△15,300	△24.1	
河川改修事業債	6,500	6,100	400	6.6	
道路改良事業債（過疎）	119,500	110,200	9,300	8.4	
道路改良事業債（緊急防災・減災）	27,300	7,100	20,200	284.5	
消防車両更新事業債	5,300	0	5,300	-	
防災行政無線整備事業債	0	18,200	△18,200	△100.0	
防災情報システム整備事業債	1,000	0	1,000	-	
小学校施設整備事業債	4,000	0	4,000	-	
中学校施設整備事業債	75,500	14,900	60,600	406.7	
学校給食配送車両更新事業債	0	6,800	△6,800	△100.0	
文化財施設整備事業債	0	3,100	△3,100	△100.0	
公共土木施設等災害復旧債（補助分）	23,800	0	23,800	-	
公共土木施設等災害復旧債（単独分）	21,400	0	21,400	-	
林業施設災害復旧債（単独分）	2,100	0	2,100	-	
臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	

※一般会計歳入中、令和4年度または令和3年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

一般会計 歳出の状況

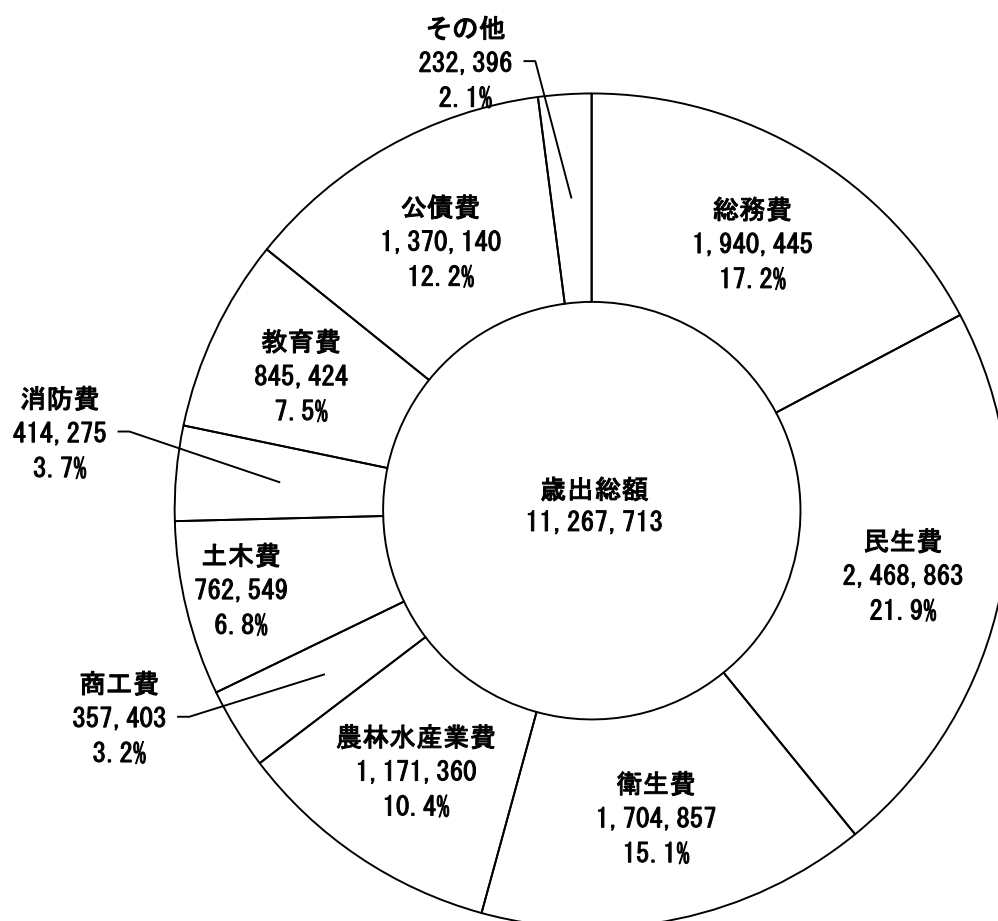
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
議会費	93,732	90,998	2,734	3.0	
総務費	1,940,445	3,035,294	△1,094,849	△36.1	
民生費	2,468,863	3,430,789	△961,926	△28.0	
衛生費	1,704,857	1,656,265	48,591	2.9	
労働費	48	0	48	-	
農林水産業費	1,171,360	1,484,353	△312,993	△21.1	
商工費	357,403	300,670	56,733	18.9	
土木費	762,549	732,552	29,998	4.1	
消防費	414,275	392,938	21,338	5.4	
教育費	845,424	851,654	△6,230	△0.7	
災害復旧費	138,616	0	138,616	-	
公債費	1,370,140	1,616,822	△246,682	△15.3	
予備費	0	0	0	-	
合計	11,267,713	13,592,333	△2,324,621	△17.1	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出の状況

(単位：千円)



一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
議会費	93,732	90,998	2,734	3.0	
議会費	93,732	90,998	2,734	3.0	
議会費	93,732	90,998	2,734	3.0	
議会一般経費	71,357	68,640	2,717	4.0	
人件費	22,374	22,357	17	0.1	
総務費	1,940,445	3,035,294	△1,094,849	△36.1	
総務管理費	1,753,514	2,846,481	△1,092,967	△38.4	
一般管理費	792,588	638,461	154,128	24.1	
一般管理経費	21,681	27,917	△6,236	△22.3	
行政事務委託事業	6,214	6,237	△22	△0.4	
区長会運営事業	8,233	8,126	107	1.3	
公共事業等監理事務経費	2,481	858	1,623	189.2	
電子入札事業	3,278	3,278	0	0.0	
番号制度推進事業	4,876	10,068	△5,191	△51.6	
ふるさと応援寄附金事業	335,490	195,282	140,207	71.8	
職員健康管理事業	3,253	3,542	△289	△8.2	
特別職人件費	29,311	29,237	74	0.3	
人件費	368,021	347,246	20,775	6.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	7,899	5,583	2,317	41.5	
文書広報費	14,736	13,439	1,296	9.6	
広報・広聴活動事業	5,376	4,659	717	15.4	
例規集管理事業	9,360	8,781	579	6.6	
財政管理費	1,881	1,795	86	4.8	
財政管理事業	1,881	1,795	86	4.8	
会計管理費	3,620	5,102	△1,483	△29.1	
会計管理事業	3,620	5,102	△1,483	△29.1	
財産管理費	430,081	1,688,706	△1,258,625	△74.5	
財産管理事業	63,075	19,194	43,881	228.6	
庁舎管理事業	43,424	21,514	21,910	101.8	
減債基金積立事業	100,010	100,012	△2	0.0	
財政調整基金積立事業	83,081	80,196	2,885	3.6	
地上権設定に係る賃借料	52,124	52,124	0	0.0	
水環境整備施設管理事業	1,655	1,147	508	44.3	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	7,274	6,158	1,115	18.1	
総合賠償補償保険事業	1,207	1,176	31	2.6	
振興基金積立事業	70,267	394	69,873	17,734.3	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	7,893	1,042	6,850	657.3	
新庁舎整備事業	0	1,405,676	△1,405,676	△100.0	
企画費	10,918	6,495	4,422	68.1	
企画一般事業	1,456	1,334	123	9.2	
総合計画等策定事業	4,226	3,827	399	10.4	
総合計画推進事業	1,975	1,335	640	48.0	
プロモーション戦略推進事業	3,107	0	3,107	-	
支所費	170,218	141,694	28,524	20.1	
支所維持管理事業	32,792	19,488	13,304	68.3	
支所財産管理事業	16,583	7,778	8,804	113.2	
人件費	120,844	114,428	6,415	5.6	
公平委員会費	21	2	19	950.0	
諸費	36,531	26,865	9,666	36.0	
駅を守る会事業	2,938	2,918	20	0.7	
防犯事業	1,998	2,702	△704	△26.0	
グリーンランドみずほ管理運営事業	31,595	21,245	10,350	48.7	
交通対策費	114,038	119,636	△5,599	△4.7	
町営バス運行事業特別会計繰出金	109,750	114,590	△4,840	△4.2	
交通指導員活動事業	1,190	1,103	87	7.9	
交通対策一般事業	2,862	3,713	△851	△22.9	
地域振興事業費	22,319	41,711	△19,392	△46.5	
自治振興補助金事業	0	9,440	△9,440	△100.0	
協働のまちづくり事業	1,442	1,018	424	41.7	
地域おこし協力隊設置事業	1,786	1,371	415	30.3	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
移住促進事業	7,431	20,887	△13,456	△64.4	
コミュニティ助成事業	0	2,200	△2,200	△100.0	
住民自治組織新型コロナウイルス対策支援事業	0	1,987	△1,987	△100.0	
地域にぎわいづくり補助金事業	4,801	0	4,801	-	
新婚世帯支援事業	1,333	0	1,333	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,420	4,187	1,233	29.5	
電算管理費	149,911	158,597	△8,686	△5.5	
行政情報システム運用管理事業	144,119	136,524	7,595	5.6	
ホームページ運用管理事業	5,792	21,662	△15,869	△73.3	
生涯学習推進費	6,654	3,977	2,677	67.3	
国際交流推進事業	2,550	2,000	550	27.5	
友好町交流推進事業	1,751	9	1,742	19,787.0	
人権啓発推進事業	2,004	1,621	383	23.6	
徴税費	106,778	102,000	4,778	4.7	
税務総務費	70,502	79,012	△8,510	△10.8	
税務総務事業	5,104	7,035	△1,931	△27.4	
人件費	65,398	71,976	△6,579	△9.1	
賦課徴収費	36,276	22,988	13,288	57.8	
賦課徴収事業	20,225	15,982	4,242	26.5	
固定資産宅地評価見直し事業	13,468	3,949	9,519	241.1	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,583	3,057	△474	△15.5	
戸籍住民基本台帳費	48,200	32,164	16,035	49.9	
戸籍住民基本台帳費	48,200	32,164	16,035	49.9	
戸籍住民一般事業	8,739	417	8,322	1,995.0	
住民基本台帳ネットワークシステム事業	2,786	2,662	124	4.6	
戸籍電算システム事業	16,405	13,188	3,218	24.4	
人件費	19,316	15,629	3,686	23.6	
選挙費	31,261	53,414	△22,154	△41.5	
選挙管理委員会費	230	301	△71	△23.5	
選挙常時啓発事業費	72	19	53	272.9	
参議院議員通常選挙費	17,638	0	17,638	-	
参議院議員通常選挙執行事業	17,173	0	17,173	-	
京都府知事選挙費	10,011	4,751	5,260	110.7	
京都府知事選挙執行事業	9,958	4,683	5,275	112.6	
京都府議会議員選挙費	3,309	0	3,309	-	
京都府議会議員選挙執行事業	3,300	0	3,300	-	
衆議院議員選挙費	0	18,462	△18,462	△100.0	
衆議院議員総選挙執行事業	0	18,343	△18,343	△100.0	
町長選挙費	0	15,067	△15,067	△100.0	
町長選挙執行事業	0	15,025	△15,025	△100.0	
町議会議員選挙費	0	14,814	△14,814	△100.0	
町議会議員選挙執行事業	0	14,814	△14,814	△100.0	
統計調査費	242	780	△538	△68.9	
指定統計調査費	242	780	△538	△68.9	
監査委員費	450	454	△4	△0.9	
監査委員費	450	454	△4	△0.9	
民生費	2,468,863	3,430,789	△961,926	△28.0	
社会福祉費	1,819,172	1,928,886	△109,713	△5.7	
社会福祉総務費	489,737	610,501	△120,764	△19.8	
民生児童委員活動事業	10,937	11,012	△75	△0.7	
社協職員設置事業	33,679	34,879	△1,200	△3.4	
社会福祉一般経費	1,516	937	579	61.8	
戦傷病者遺族援護事業	608	1,926	△1,318	△68.4	
国民健康保険事業	123,721	128,293	△4,572	△3.6	
福祉人材確保対策事業	1,814	1,863	△49	△2.6	
地域福祉計画推進委員会事業	37	3,321	△3,284	△98.9	
介護福祉士育成修学資金貸付事業	900	3,126	△2,226	△71.2	
社会福祉生活情報確保支援事業	2,384	11,112	△8,728	△78.5	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	33,362	190,317	△156,955	△82.5	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	102,858	0	102,858	-	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業	6,512	0	6,512	-	
人件費	169,198	222,171	△52,974	△23.8	
社会福祉施設費	450	852	△402	△47.2	
障害者福祉費	608,072	587,645	20,427	3.5	
障害者福祉一般経費	6,342	6,367	△25	△0.4	
共同作業所入所訓練事業	18,114	19,516	△1,402	△7.2	
重度心身障害老人健康管理事業	25,091	23,019	2,072	9.0	
心身障害者医療事業	52,054	52,460	△406	△0.8	
自立支援医療給付事業	24,918	16,531	8,387	50.7	
障害者自立支援事業	440,446	430,224	10,222	2.4	
地域自立支援協議会事業	3,242	47	3,194	6,736.8	
地域生活支援事業	33,047	33,693	△645	△1.9	
障害者生活情報確保支援事業	277	1,274	△997	△78.2	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	3,172	3,072	100	3.3	
老人福祉費	720,576	729,429	△8,854	△1.2	
老人医療事業	8,112	9,474	△1,362	△14.4	
老人保護措置事業	2,297	2,130	167	7.8	
老人クラブ活動助成事業	1,635	1,944	△309	△15.9	
シルバー人材センター事業	7,030	7,030	0	0.0	
介護保険事業特別会計繰出事業	301,625	316,950	△15,326	△4.8	
在宅高齢者等生活支援事業	23,651	23,372	280	1.2	
後期高齢者医療事業	309,925	306,830	3,096	1.0	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	63,400	56,475	6,925	12.3	
介護用品購入費助成事業	1,153	1,209	△56	△4.6	
介護施設等整備事業	0	1,925	△1,925	△100.0	
国民年金費	338	459	△121	△26.4	
児童福祉費	649,690	1,501,903	△852,213	△56.7	
児童福祉総務費	214,897	1,167,291	△952,394	△81.6	
すこやか子育て医療費助成事業	14,616	14,708	△93	△0.6	
京都子育て支援医療助成事業	5,756	6,014	△258	△4.3	
すこやか子育て祝金事業	4,250	5,650	△1,400	△24.8	
子育て支援一般経費	7,235	7,571	△335	△4.4	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,039	1,256	△216	△17.2	
発達支援事業	3,525	2,754	771	28.0	
児童手当支給事業	126,479	132,419	△5,940	△4.5	
障害児通所給付費等事業	15,932	13,067	2,865	21.9	
高校生等医療費助成事業	2,407	2,665	△258	△9.7	
子育て応援助成事業	1,103	2,147	△1,044	△48.6	
認定こども園整備事業	0	812,935	△812,935	△100.0	
子育て支援センター事業	4,329	1,047	3,282	313.3	
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	10,159	7,081	3,079	43.5	
子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業	1,058	71,477	△70,418	△98.5	
子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)支給事業	1,085	71,384	△70,299	△98.5	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	3,264	0	3,264	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	11,865	14,095	△2,230	△15.8	
母子父子福祉費	5,968	6,826	△859	△12.6	
ひとり親家庭医療費助成事業	5,684	6,542	△859	△13.1	
こども園費	428,825	0	428,825	-	
こども園運営事業	15,651	0	15,651	-	
こども園施設管理事業	37,151	0	37,151	-	
こども園給食事業	30,851	0	30,851	-	
人件費	220,248	0	220,248	-	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	10,619	0	10,619	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	114,306	0	114,306	-	
保育所費	0	327,786	△327,786	△100.0	
保育所運営事業	0	11,086	△11,086	△100.0	
保育所施設管理事業	0	30,394	△30,394	△100.0	
保育所給食事業	0	25,306	△25,306	△100.0	
人件費	0	165,253	△165,253	△100.0	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	0	10,268	△10,268	△100.0	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	0	85,478	△85,478	△100.0	
災害救助費	0	0	0	-	
災害救助費	0	0	0	-	
衛生費	1,704,857	1,656,265	48,591	2.9	
保健衛生費	766,887	760,886	6,001	0.8	
保健衛生総務費	139,647	117,897	21,750	18.4	
保健衛生一般経費	11,438	10,724	714	6.7	
人件費	128,209	107,173	21,035	19.6	
保健事業費	71,662	65,939	5,723	8.7	
母子保健事業	7,798	6,758	1,040	15.4	
ウェルネス京丹波事業(健康増進事業)	3,169	3,139	29	0.9	
特定健康診査等事業	11,551	11,762	△211	△1.8	
後期高齢者健康診査事業	7,715	6,993	722	10.3	
その他健康診査事業	33,915	34,381	△466	△1.4	
出産・子育て応援交付金事業	4,078	0	4,078	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,746	2,905	△160	△5.5	
予防費	147,320	161,985	△14,665	△9.1	
予防接種事業	28,428	27,953	475	1.7	
新型コロナワクチン予防接種事業	118,829	133,662	△14,833	△11.1	
環境衛生費	63,086	67,667	△4,581	△6.8	
環境保全対策事業	7,217	7,727	△510	△6.6	
合併浄化槽設置整備事業	3,402	4,148	△746	△18.0	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	51,078	54,016	△2,938	△5.4	
診療所費	331,549	333,257	△1,708	△0.5	
南丹病院組合負担金	18,975	19,504	△529	△2.7	
病院事業運営補助金	311,711	313,020	△1,309	△0.4	
保健センター管理費	13,623	14,141	△517	△3.7	
保健センター管理事業	13,623	14,141	△517	△3.7	
清掃費	314,287	323,580	△9,293	△2.9	
塵芥処理費	220,641	216,429	4,212	1.9	
ごみ減量化対策事業	1,942	2,111	△169	△8.0	
ごみ処理事業	218,699	214,318	4,381	2.0	
し尿処理費	93,646	107,151	△13,505	△12.6	
し尿処理事業	93,646	107,151	△13,505	△12.6	
上水道費	623,683	571,799	51,884	9.1	
上水道費	623,683	571,799	51,884	9.1	
水道事業会計補助事業	623,683	571,799	51,884	9.1	
労働費	48	0	48	-	
労働諸費	48	0	48	-	
労働諸費	48	0	48	-	
農林水産業費	1,171,360	1,484,353	△312,993	△21.1	
農業費	974,840	1,300,789	△325,949	△25.1	
農業委員会費	14,185	14,003	182	1.3	
農業委員会運営事業	11,669	11,504	166	1.4	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,515	2,500	16	0.6	
農業総務費	60,071	67,136	△7,065	△10.5	
人件費	57,142	64,140	△6,999	△10.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,416	2,493	△77	△3.1	
農業振興費	433,446	461,185	△27,739	△6.0	
農業振興事業	15,703	12,078	3,626	30.0	
新規就農育成総合対策事業	1,500	0	1,500	-	
「食の京都TABLE」整備支援事業	1,960	0	1,960	-	
中山間地域等直接支払事業	109,967	110,186	△219	△0.2	
水田農業構造改革対策助成事業	27,261	28,686	△1,426	△5.0	
農業公社運営補助事業	31,010	30,410	600	2.0	
京の米生産イノベーション事業	0	3,144	△3,144	△100.0	
多面的機能支払交付金事業	84,457	87,839	△3,382	△3.9	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	4,057	4,465	△408	△9.1	
有害鳥獣対策事業	86,044	98,492	△12,448	△12.6	
京の地域生産応援事業	5,350	3,987	1,363	34.2	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
経営所得安定対策等推進事業	5,760	6,313	△553	△8.8	
経営体確保・育成事業	11,292	13,794	△2,502	△18.1	
農地中間管理事業	1,465	393	1,073	273.3	
農業次世代人材投資事業	17,595	16,717	878	5.2	
農村型小規模多機能自治推進事業	650	3,970	△3,320	△83.6	
スマート農業実装チャレンジ事業	2,577	4,161	△1,584	△38.1	
京野菜産地基盤づくり事業	2,790	0	2,790	-	
農業者等営農継続緊急支援事業	10,417	0	10,417	-	
農林業者等支援事業	0	12,891	△12,891	△100.0	
農林業者等新型コロナ対策応援事業	0	1,169	△1,169	△100.0	
農業者等支援事業	8,427	16,942	△8,515	△50.3	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,210	2,207	3	0.2	
畜産業費	28,787	8,516	20,271	238.0	
畜産振興対策事業	12,213	8,500	3,713	43.7	
家畜飼料費高騰対策支援事業	16,567	0	16,567	-	
農地費	262,021	241,535	20,486	8.5	
農地一般経費	892	1,111	△219	△19.7	
土地改良区補助事業	2,700	2,700	0	0.0	
農地保全事業	12,390	11,614	776	6.7	
土地改良施設維持管理適正化事業	1,397	2,970	△1,573	△53.0	
農業集落排水事業繰出金	196,405	202,223	△5,818	△2.9	
広域農道管理事業	3,492	4,967	△1,476	△29.7	
土地改良施設維持管理事業	38,157	10,043	28,114	279.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,549	5,181	367	7.1	
山村開発センター費	6,000	7,555	△1,555	△20.6	
山村開発センター管理事業	6,000	7,555	△1,555	△20.6	
農村情報施設管理費	170,260	500,819	△330,560	△66.0	
自主放送施設管理事業	107,673	188,304	△80,631	△42.8	
ケーブルテレビ民営化推進事業	25,500	264,008	△238,508	△90.3	
人件費	36,834	44,599	△7,766	△17.4	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	253	3,908	△3,655	△93.5	
山村振興対策費	71	40	31	78.6	
林業費	195,139	182,138	13,001	7.1	
林業総務費	31,957	35,541	△3,584	△10.1	
林業総務一般経費	11,730	13,591	△1,861	△13.7	
人件費	20,227	21,950	△1,723	△7.8	
林業振興費	143,533	124,918	18,615	14.9	
林業振興対策事業	5,353	4,734	619	13.1	
松くい虫防除事業	1,691	1,183	508	43.0	
公有林整備事業	44,400	49,869	△5,468	△11.0	
林道維持管理事業	1,662	5,117	△3,455	△67.5	
緑の公共事業	1,331	1,331	0	0.0	
林道開設事業	40,639	24,339	16,300	67.0	
丹波くり振興事業	3,923	2,504	1,419	56.7	
災害に強い森づくり事業	21,023	0	21,023	-	
森林資源循環利用促進事業	3,150	3,150	0	0.0	
森林経営管理事業	9,347	5,406	3,941	72.9	
地域産材利用拡大事業	0	2,512	△2,512	△100.0	
森林管理道開設事業	0	14,132	△14,132	△100.0	
間伐材流通支援事業	4,500	4,500	0	0.0	
天然林整備事業	2,000	2,000	0	0.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	3,358	3,291	67	2.0	
林業センター運営費	3,168	3,728	△560	△15.0	
林業センター管理運営事業	3,168	3,728	△560	△15.0	
地域資源活用推進費	16,480	17,951	△1,470	△8.2	
森林環境教育推進事業	7,545	8,398	△853	△10.2	
地域熱供給施設管理事業	8,122	8,713	△591	△6.8	
水産業費	1,381	1,426	△45	△3.2	
水産業振興費	1,381	1,426	△45	△3.2	
内水面漁業振興対策事業	1,381	1,426	△45	△3.2	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
商工費	357,403	300,670	56,733	18.9	
商工費	357,403	300,670	56,733	18.9	
商工総務費	59,938	29,915	30,023	100.4	
人件費	59,938	29,915	30,023	100.4	
商工振興費	168,822	124,074	44,749	36.1	
商工振興一般経費	912	1,856	△943	△50.8	
商工業振興事業	20,431	19,625	806	4.1	
企業誘致対策事業	259	16,292	△16,034	△98.4	
起業・新産業育成事業	5,079	4,213	866	20.6	
買い物支援事業	1,358	1,483	△125	△8.4	
地域商社ふるさと産品販路開拓プロジェクト事業	10,000	8,500	1,500	17.6	
新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援事業	30,793	69,430	△38,637	△55.6	
京丹波町スーパープレミアム商品券事業	97,636	0	97,636	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,037	1,079	△42	△3.9	
観光費	128,643	146,681	△18,038	△12.3	
観光一般経費	6,656	7,022	△367	△5.2	
鐘乳洞公園管理運営事業	15,160	4,467	10,693	239.4	
観光施設管理運営事業	29,165	28,776	390	1.4	
特産館「和」管理運営事業	20,512	20,149	363	1.8	
観光振興事業	6,000	5,000	1,000	20.0	
ウディバルわち管理事業	4,263	1,845	2,417	131.0	
京丹波味夢の里管理運営事業	6,127	5,407	721	13.3	
京丹波まるごと交流型観光推進事業	27,001	23,964	3,037	12.7	
京丹波町口ケ誘致事業	12,748	12,536	211	1.7	
新型コロナウイルス対策観光振興事業	0	33,955	△33,955	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,011	3,561	△2,550	△71.6	
土木費	762,549	732,552	29,998	4.1	
土木管理費	71,357	72,048	△691	△1.0	
土木総務費	71,357	72,048	△691	△1.0	
土木総務一般経費	1,587	1,903	△316	△16.6	
人件費	69,769	70,145	△376	△0.5	
道路橋りょう費	421,736	385,416	36,320	9.4	
道路橋りょう総務費	3,342	292	3,050	1,046.4	
道路台帳整備事業	3,342	292	3,050	1,046.4	
道路維持費	100,734	72,937	27,797	38.1	
道路橋梁維持管理事業	68,074	42,285	25,789	61.0	
雪寒道路維持事業	22,402	26,418	△4,015	△15.2	
交通安全施設設置事業	5,260	4,234	1,026	24.2	
通学路等交通安全対策事業	4,997	0	4,997	-	
道路新設改良費	317,660	312,187	5,473	1.8	
道路新設改良事業	315,856	309,824	6,032	1.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	1,804	2,364	△560	△23.7	
河川費	17,861	15,326	2,535	16.5	
河川総務費	17,309	14,786	2,523	17.1	
河川維持管理事業	17,309	14,786	2,523	17.1	
水資源開発対策費	552	539	12	2.3	
都市計画費	2,378	1,964	414	21.1	
都市計画総務費	56	70	△14	△19.6	
都市公園費	2,322	1,894	428	22.6	
都市公園施設管理事業	2,322	1,894	428	22.6	
下水道費	223,488	233,393	△9,905	△4.2	
公共下水道費	223,488	233,393	△9,905	△4.2	
公共下水道事業繰出金	223,488	233,393	△9,905	△4.2	
住宅費	25,730	24,405	1,325	5.4	
住宅管理費	25,730	24,405	1,325	5.4	
町営住宅維持管理事業	15,562	16,374	△812	△5.0	
木造住宅耐震改修事業	2,000	1,400	600	42.9	
住宅改修補助金交付事業	7,872	5,887	1,985	33.7	
消防費	414,275	392,938	21,338	5.4	
消防費	414,275	392,938	21,338	5.4	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
常備消防費	288,446	274,458	13,988	5.1	
京都中部広域消防組合負担金	288,446	274,458	13,988	5.1	
非常備消防費	93,970	72,698	21,273	29.3	
非常備消防一般経費	1,154	1,303	△149	△11.4	
消防団活動運営事業	75,759	58,230	17,529	30.1	
消防施設維持管理事業	10,924	13,166	△2,242	△17.0	
操法訓練大会事業	1,648	0	1,648	-	
全国消防操法大会出場事業	4,486	0	4,486	-	
消防施設費	11,273	2,036	9,237	453.6	
消防施設整備事業	1,166	2,036	△870	△42.7	
消防車両更新事業	10,107	0	10,107	-	
防災費	15,731	31,261	△15,529	△49.7	
防災事業	7,765	16,963	△9,198	△54.2	
移動系防災行政無線維持管理事業	7,771	14,168	△6,397	△45.2	
災害対策費	4,855	12,485	△7,630	△61.1	
災害対策事業	4,855	129	4,726	3,663.3	
消防団詰所等新型コロナウイルス対策支援事業	0	12,356	△12,356	△100.0	
教育費	845,424	851,654	△6,230	△0.7	
教育総務費	289,205	293,119	△3,914	△1.3	
教育委員会費	1,133	1,143	△11	△0.9	
教育委員活動事業	1,133	1,143	△11	△0.9	
事務局費	202,992	205,006	△2,014	△1.0	
事務局一般経費	6,802	6,999	△197	△2.8	
学童保育事業	6,605	2,982	3,623	121.5	
京都トレセンによる競技能力等向上サポート事業	1,988	1,913	75	3.9	
認定こども園開設準備事業	0	1,375	△1,375	△100.0	
教育長人件費	12,327	12,632	△306	△2.4	
人件費	125,623	129,725	△4,102	△3.2	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	49,029	48,751	277	0.6	
育英費	2,925	2,415	510	21.1	
育英資金給付事業特別会計繰出金	2,925	2,415	510	21.1	
情報化推進費	82,155	84,554	△2,399	△2.8	
学校教育情報化機器整備事業	82,155	84,554	△2,399	△2.8	
小学校費	146,040	137,052	8,988	6.6	
学校管理費	91,399	88,519	2,879	3.3	
小学校一般管理事業	72,000	70,122	1,878	2.7	
学校保健特別対策事業	4,789	0	4,789	-	
学校教育活動継続支援事業	0	3,918	△3,918	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	14,609	14,479	130	0.9	
教育振興費	54,642	48,533	6,109	12.6	
小学校教育振興一般事業	14,519	9,499	5,021	52.9	
児童扶助事業	8,327	7,642	685	9.0	
小学校スクールバス事業	11,136	9,153	1,982	21.7	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	20,377	21,966	△1,588	△7.2	
中学校費	170,399	113,744	56,655	49.8	
学校管理費	128,597	68,711	59,886	87.2	
中学校一般管理事業	113,436	53,976	59,459	110.2	
学校保健特別対策事業	2,809	0	2,809	-	
学校教育活動継続支援事業	0	2,509	△2,509	△100.0	
人件費	6,816	6,881	△64	△0.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	5,536	5,345	191	3.6	
教育振興費	41,801	45,033	△3,231	△7.2	
中学校教育振興一般事業	16,538	20,433	△3,895	△19.1	
生徒扶助事業	7,183	6,317	867	13.7	
中学校スクールバス事業	5,358	5,633	△275	△4.9	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	11,808	12,099	△291	△2.4	
幼稚園費	0	59,360	△59,360	△100.0	
幼稚園費	0	59,360	△59,360	△100.0	
幼稚園管理一般事業	0	9,329	△9,329	△100.0	
幼稚園バス運行事業	0	1,305	△1,305	△100.0	

一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
人件費	0	42,216	△42,216	△100.0	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	0	6,463	△6,463	△100.0	
社会教育費	73,514	72,241	1,274	1.8	
社会教育総務費	10,165	8,763	1,402	16.0	
社会教育事務費	537	1,970	△1,433	△72.8	
社会教育団体育成事業	2,280	1,580	700	44.3	
ふるさと体験資料館運営事業	1,131	1,144	△12	△1.1	
京丹波町民大学運営事業	1,142	0	1,142	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	2,030	1,981	49	2.5	
公民館費	59,857	57,175	2,681	4.7	
公民館地域活動事業	3,815	4,751	△936	△19.7	
図書館活動事業	0	2,688	△2,688	△100.0	
中央公民館管理運営事業	8,562	7,689	873	11.4	
瑞穂地区公民館管理運営事業	4,619	4,464	155	3.5	
和知公民館管理運営事業	9,715	9,791	△76	△0.8	
京丹波町どこでも図書館構想事業	10,965	13,452	△2,487	△18.5	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	22,180	14,340	7,841	54.7	
文化財保護費	3,493	6,302	△2,809	△44.6	
社寺等文化資料保全補助事業	1,999	1,483	516	34.8	
指定文化財管理事業	1,487	4,756	△3,269	△68.7	
保健体育費	14,737	21,416	△6,678	△31.2	
保健体育総務費	6,408	7,399	△991	△13.4	
体育団体育成事業	2,500	1,700	800	47.1	
ウェルネス京丹波事業(健幸ウォーキング推進事業)	1,240	651	589	90.4	
地域スポーツ振興事業	1,010	0	1,010	-	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	0	1,711	△1,711	△100.0	
体育施設費	8,329	14,017	△5,688	△40.6	
体育施設維持管理事業	6,279	11,740	△5,461	△46.5	
海洋センター維持管理事業	2,050	2,277	△227	△10.0	
学校給食費	151,528	154,724	△3,196	△2.1	
学校給食費	151,528	154,724	△3,196	△2.1	
学校給食事業	94,794	96,548	△1,754	△1.8	
人件費	7,131	6,992	139	2.0	
会計年度任用職員人件費(フルタイム)	19,880	22,020	△2,140	△9.7	
会計年度任用職員人件費(パートタイム)	29,723	29,164	559	1.9	
災害復旧費	138,616	0	138,616	-	
農林水産施設災害復旧費	36,121	0	36,121	-	
農地・農業施設災害復旧事業費	29,652	0	29,652	-	
農地・農業施設災害復旧事業	29,652	0	29,652	-	
林業施設災害復旧事業費	6,469	0	6,469	-	
林道災害復旧事業	6,469	0	6,469	-	
公共土木施設災害復旧費	102,495	0	102,495	-	
土木施設災害復旧事業費	102,495	0	102,495	-	
河川等災害復旧事業	102,495	0	102,495	-	
公債費	1,370,140	1,616,822	△246,682	△15.3	
公債費	1,370,140	1,616,822	△246,682	△15.3	
元金	1,322,565	1,565,634	△243,068	△15.5	
元金	1,322,565	1,565,634	△243,068	△15.5	
利子	47,575	51,188	△3,613	△7.1	
利子	47,575	51,188	△3,613	△7.1	

※事業は、一般会計歳出中、令和4年度または令和3年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています

普通会計 決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

普通会計 決算の概況

令和4年度の普通会計決算額は、歳入総額が11,583,546千円、歳出総額が11,298,071千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

決算収支は、形式収支で285,475千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は232,675千円の黒字となった。

一方で、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は133,068千円の赤字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は49,987千円の赤字となった。

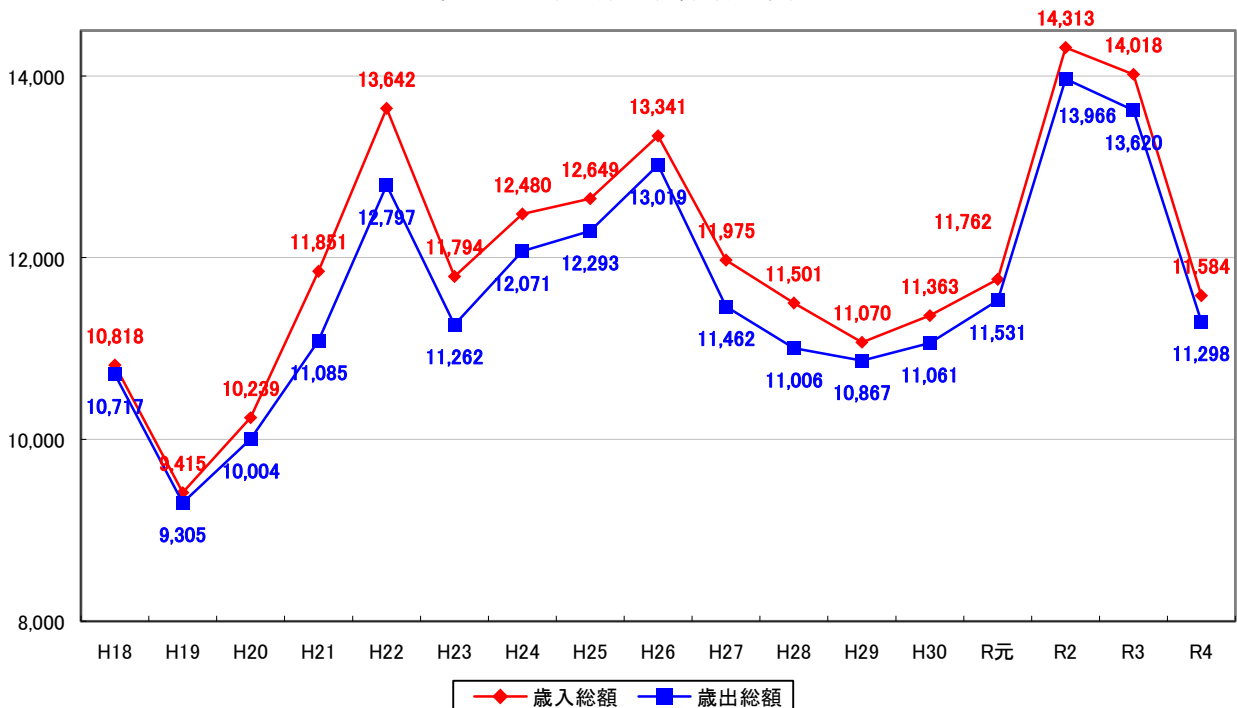
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,583,546	14,017,791	△2,434,245	△17.4	
歳出総額	11,298,071	13,620,348	△2,322,277	△17.1	
形式収支	285,475	397,443	△111,968	△28.2	
翌年度に繰り越すべき財源	52,800	31,700	21,100	66.6	
実質収支	232,675	365,743	△133,068	△36.4	
単年度収支	△133,068	218,607	△351,675	△160.9	
積立金	83,081	80,196	2,885	3.6	
繰上償還金	0	199,861	△199,861	△100.0	
積立金取崩し額	0	0	0	-	
実質単年度収支	△49,987	498,664	△548,651	△110.0	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移

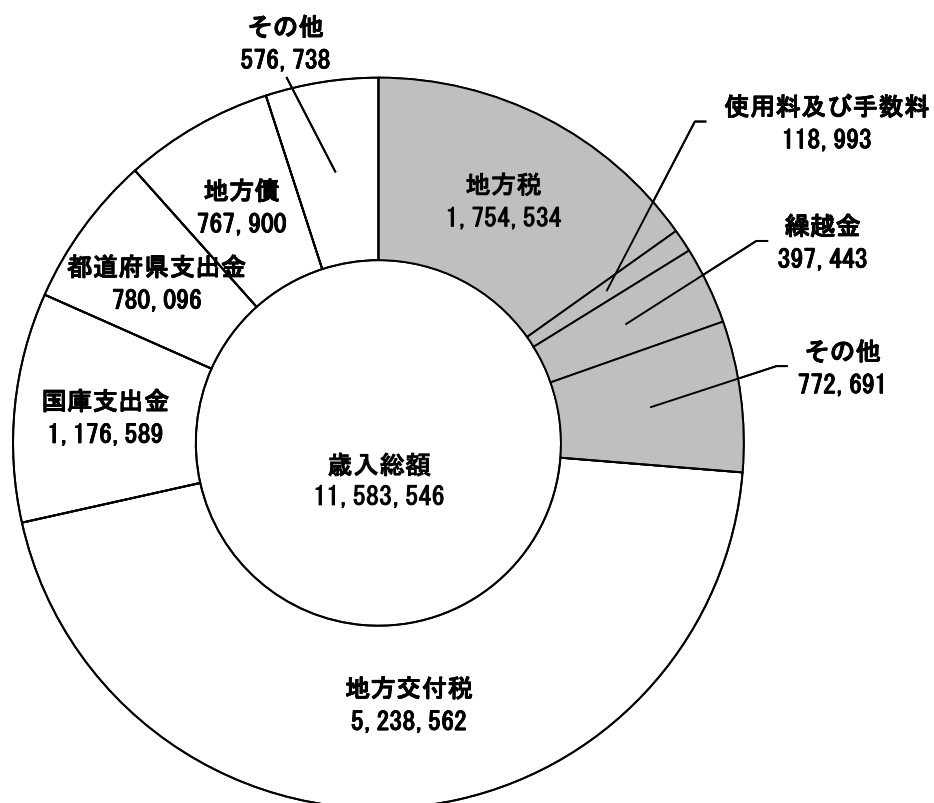


普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,754,534	1,722,801	31,733	1.8	
地方譲与税	129,344	122,960	6,384	5.2	
利子割交付金	509	1,081	△572	△52.9	
配当割交付金	10,005	10,472	△467	△4.5	
株式等譲渡所得割交付金	6,931	12,142	△5,211	△42.9	
地方消費税交付金	308,747	314,610	△5,863	△1.9	
ゴルフ場利用税交付金	67,405	66,242	1,163	1.8	
自動車取得税交付金	375	7	368	5,257.1	
自動車税環境性能割交付金	17,861	12,151	5,710	47.0	
法人事業税交付金	28,948	23,688	5,260	22.2	
地方特例交付金等	4,849	39,926	△35,077	△87.9	
地方交付税	5,238,562	5,320,896	△82,334	△1.5	
普通交付税	4,591,219	4,708,719	△117,500	△2.5	
特別交付税	647,343	612,177	35,166	5.7	
交通安全対策特別交付金	1,764	2,223	△459	△20.6	
分担金及び負担金	8,475	13,316	△4,841	△36.4	
使用料	109,548	199,513	△89,965	△45.1	
手数料	9,445	9,146	299	3.3	
国庫支出金	1,176,589	1,348,810	△172,221	△12.8	
都道府県支出金	780,096	710,498	69,598	9.8	
財産収入	99,673	116,220	△16,547	△14.2	
寄附金	227,219	134,729	92,490	68.6	
繰入金	272,347	437,526	△165,179	△37.8	
繰越金	397,443	347,052	50,391	14.5	
諸収入	164,977	140,382	24,595	17.5	
地方債	767,900	2,911,400	△2,143,500	△73.6	
うち臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	
歳入合計	11,583,546	14,017,791	△2,434,245	△17.4	

(単位：千円)



自主財源	3,043,661
依存財源	8,539,885

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,754,534	1,722,801	31,733	1.8	
市町村民税	593,461	588,033	5,428	0.9	
個人均等割	21,997	22,450	△453	△2.0	
所得割	457,057	458,461	△1,404	△0.3	
上記のうち退職所得分	1,856	6,772	△4,916	△72.6	
法人均等割	40,483	39,730	753	1.9	
法人税割	73,924	67,392	6,532	9.7	
固定資産税	1,006,542	986,828	19,714	2.0	
純固定資産税	1,005,839	986,121	19,718	2.0	
土地	189,209	194,845	△5,636	△2.9	
家屋	367,984	355,883	12,101	3.4	
償却資産	448,646	435,393	13,253	3.0	
交付金	703	707	△4	△0.6	
軽自動車税	67,805	64,760	3,045	4.7	
市町村たばこ税	86,726	83,180	3,546	4.3	

地方譲与税	129,344	122,960	6,384	5.2	
地方揮発油譲与税	23,053	24,180	△1,127	△4.7	
自動車重量譲与税	69,003	69,136	△133	△0.2	
森林環境譲与税	37,288	29,644	7,644	25.8	
利子割交付金	509	1,081	△572	△52.9	
配当割交付金	10,005	10,472	△467	△4.5	
株式等譲渡所得割交付金	6,931	12,142	△5,211	△42.9	
地方消費税交付金	308,747	314,610	△5,863	△1.9	
地方消費税交付金	138,638	138,433	205	0.1	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	170,109	176,177	△6,068	△3.4	
ゴルフ場利用税交付金	67,405	66,242	1,163	1.8	
自動車取得税交付金	375	7	368	5,257.1	
環境性能割交付金	17,861	12,151	5,710	47.0	
法人事業税交付金	28,948	23,688	5,260	22.2	
地方特例交付金	4,849	39,926	△35,077	△87.9	
交通安全対策特別交付金	1,764	2,223	△459	△20.6	
小計	576,738	605,502	△28,764	△4.8	

地方交付税	5,238,562	5,320,896	△82,334	△1.5	
普通交付税	4,591,219	4,708,719	△117,500	△2.5	
特別交付税	647,343	612,177	35,166	5.7	
(参考) 普通交付税+臨時財政対策債	4,661,019	4,972,219	△311,200	△6.3	
臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	

普通交付税は、4,591,219千円となり、前年度と比較して117,500千円の減額となった。

また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると4,661,019千円となり、前年度と比較して311,200千円の減額となった。

普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額全体では、6,329,981千円となり、前年度と比較して79,747千円の減額となった。個別算定経費が149,361千円が減額となったほか、臨時財政対策債償還基金費(令和3年度限り)が廃止され、72,220千円の減額となったことが大きな要因となっている。

基準財政収入額全体では、1,738,762千円となり、前年度と比較して37,753千円の増額となった。市町村民税所得割が14,052千円、法人税割が18,357千円の増加となったことによるものである。

分担金及び負担金	8,475	13,316	△4,841	△36.4	
学童保育負担金	6,749	7,767	△1,018	△13.1	
広域入所受託分	356	2,702	△2,346	△86.8	

使用料	109,548	199,513	△89,965	△45.1	
こども園利用料現年度分	9,632	0	9,632	-	
質志鐘乳洞公園入園料	5,379	6	5,373	89,550.0	
農村多元情報施設使用料(現年)	0	95,570	△95,570	△100.0	
保育所利用料現年度分	0	14,990	△14,990	△100.0	

国庫支出金	1,176,589	1,348,810	△172,221	△12.8	
地方創生臨時交付金	310,811	231,155	79,656	34.5	
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	41,551	0	41,551	-	
サステナブル建築物等先導事業補助金	0	129,668	△129,668	△100.0	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	153,807	328,730	△174,923	△53.2	

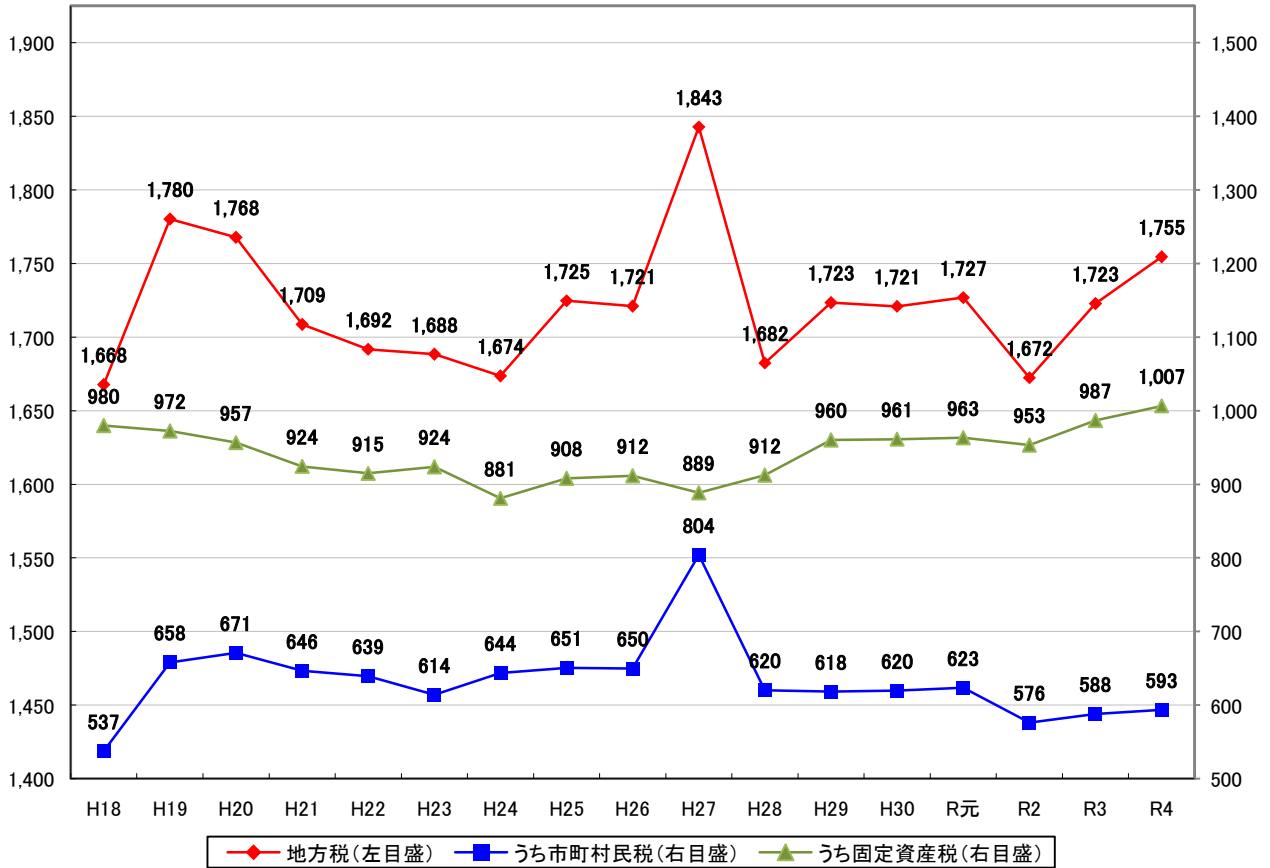
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
都道府県支出金	780,096	710,498	69,598	9.8	
参議院議員通常選挙委託金	17,553	0	17,553	-	
災害に強い森づくり事業委託金	17,000	0	17,000	-	
障害者総合支援事業費府補助金	10,624	0	10,624	-	
農業基盤整備促進事業補助金	33,997	10,043	23,954	238.5	
衆議院議員総選挙委託金	0	18,364	△18,364	△100.0	
財産収入	99,673	116,220	△16,547	△14.2	
立木売払収入	19,739	36,247	△16,508	△45.5	
寄附金	227,219	134,729	92,490	68.6	
ふるさと応援寄附金	221,868	130,284	91,584	70.3	
企業版ふるさと応援寄附金	4,700	0	4,700	-	
繰入金	272,347	437,526	△165,179	△37.8	
減債基金繰入金	0	100,000	△100,000	△100.0	
振興基金繰入金	100,000	212,000	△112,000	△52.8	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	130,293	106,447	23,846	22.4	
過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	14,135	0	14,135	-	
繰越金	397,443	347,052	50,391	14.5	
繰越事業費充当繰越金	31,700	199,916	△168,216	△84.1	
前年度繰越金	365,743	147,136	218,607	148.6	
諸収入	164,977	140,382	24,595	17.5	
こども園給食費	5,812	0	5,812	-	
こども園職員給食費個人負担金	4,124	0	4,124	-	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	21,485	10,031	11,454	114.2	
退職報償費受入金	24,583	11,100	13,483	121.5	
保育所給食費	0	5,018	△5,018	△100.0	
保育所職員給食費個人負担金	0	2,979	△2,979	△100.0	
地方債	767,900	2,911,400	△2,143,500	△73.6	
新庁舎整備事業債	0	1,131,200	△1,131,200	△100.0	
認定こども園整備事業債	0	766,300	△766,300	△100.0	
ケーブルテレビ民営化推進事業債	82,500	246,300	△163,800	△66.5	
臨時財政対策債	69,800	263,500	△193,700	△73.5	
公共土木施設等災害復旧債	45,200	0	45,200	-	
中学校施設整備事業債	75,500	14,900	60,600	406.7	

普通会計 歳入の推移

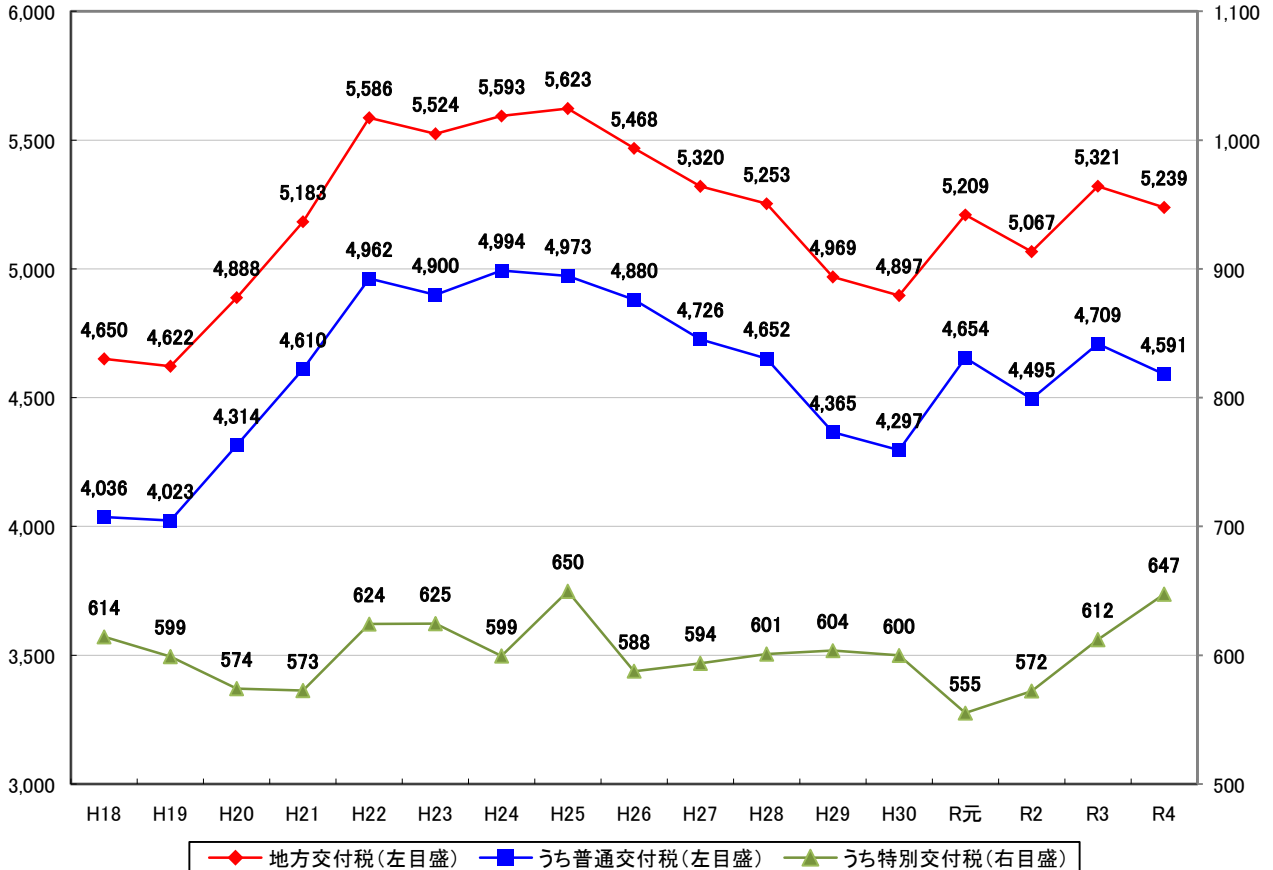
(単位: 百万円)

地方税決算額の推移



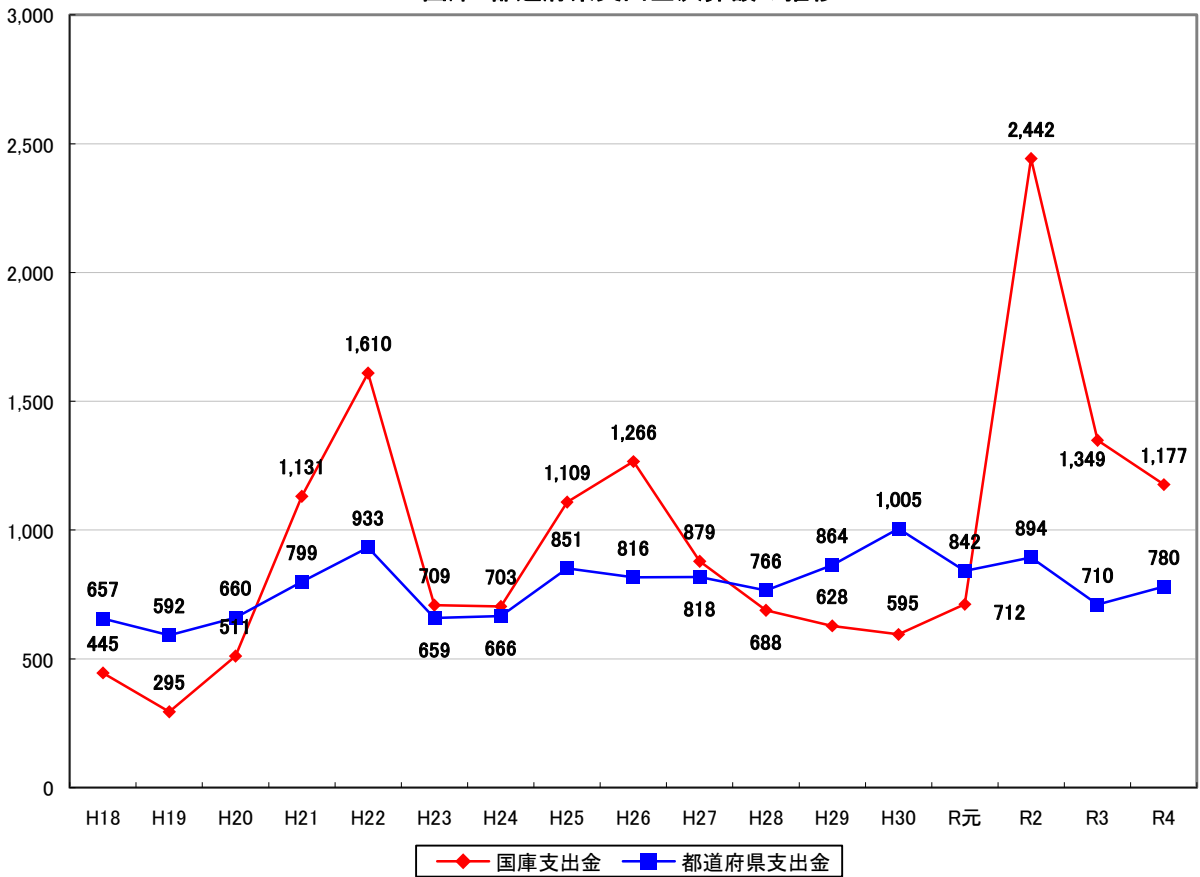
(単位: 百万円)

地方交付税決算額の推移



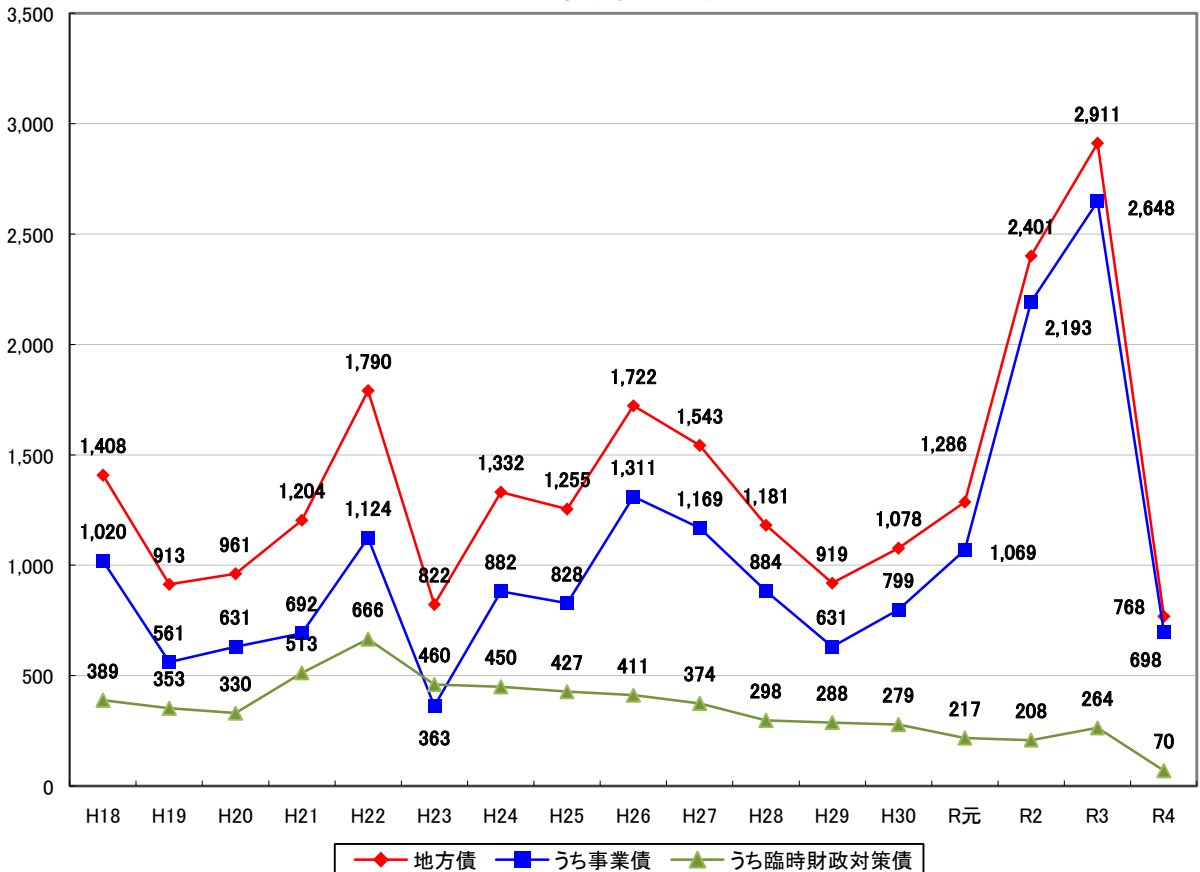
(単位:百万円)

国庫・都道府県支出金決算額の推移



(単位:百万円)

地方債決算額の推移



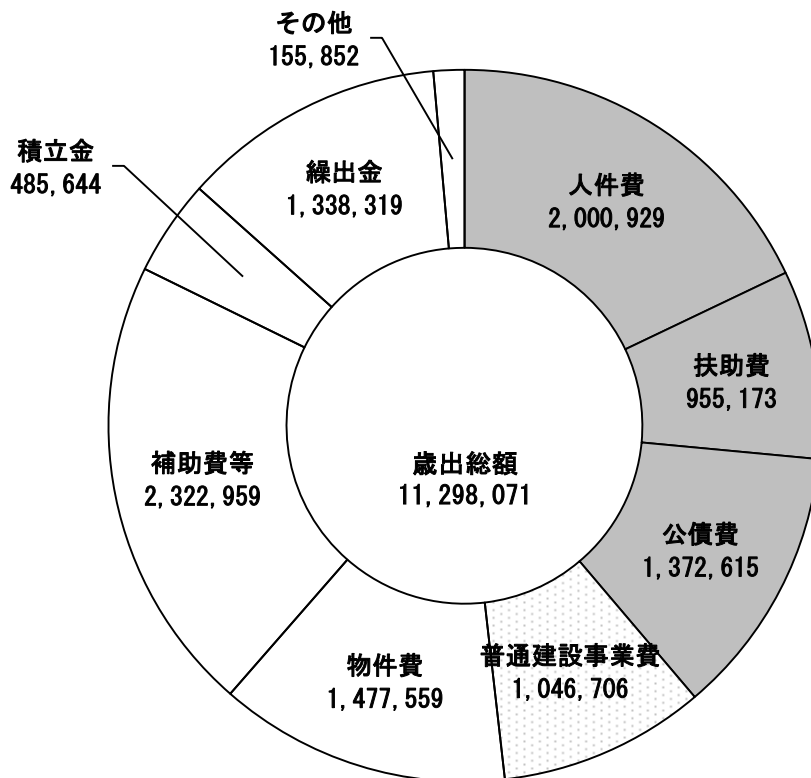
普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,328,717	4,672,916	△344,199	△7.4	
人件費	2,000,929	1,928,572	72,357	3.8	
扶助費	955,173	1,122,662	△167,489	△14.9	
公債費	1,372,615	1,621,682	△249,067	△15.4	
投資的経費	1,189,021	3,190,413	△2,001,392	△62.7	
普通建設事業費	1,046,706	3,190,413	△2,143,707	△67.2	
災害復旧事業費	142,315	0	142,315	-	
その他	5,780,333	5,757,019	23,314	0.4	
物件費	1,477,559	1,543,176	△65,617	△4.3	
維持補修費	6,954	33,097	△26,143	△79.0	
補助費等	2,322,959	2,324,988	△2,029	△0.1	
積立金	485,644	321,361	164,283	51.1	
投資及び出資金	147,998	165,259	△17,261	△10.4	
貸付金	900	3,126	△2,226	△71.2	
繰出金	1,338,319	1,366,012	△27,693	△2.0	
歳出合計	11,298,071	13,620,348	△2,322,277	△17.1	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円)



義務的経費	4,328,717
投資的経費	1,189,021
その他	5,780,333

○義務的経費

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,328,717	4,672,916	△344,199	△7.4	
人件費	2,000,929	1,928,572	72,357	3.8	
職員給 給料	665,387	639,294	26,093	4.1	
職員給 時間外勤務手当	89,494	88,794	700	0.8	
職員給 期末勤勉手当	246,442	248,027	△1,585	△0.6	
地方公務員共済組合等負担金	260,843	245,585	15,258	6.2	
退職手当組合負担金	127,103	110,979	16,124	14.5	
会計年度任用職員（フルタイム）	86,523	85,467	1,056	1.2	
会計年度任用職員（パートタイム）	284,627	270,012	14,615	5.4	
扶助費	955,173	1,122,662	△167,489	△14.9	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	32,900	188,800	△155,900	△82.6	
子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付）	650	71,100	△70,450	△99.1	
子育て世帯への臨時特別給付金（追加給付）	650	71,100	△70,450	△99.1	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	101,700	0	101,700	-	
障害者自立支援給付費	429,593	421,065	8,528	2.0	
公債費	1,372,615	1,621,682	△249,067	△15.4	
繰上償還元金	0	199,861	△199,861	△100.0	
長期償還元金	1,324,997	1,370,594	△45,597	△3.3	
長期償還利子	47,616	51,210	△3,594	△7.0	

○投資的経費

(単位：千円、%)

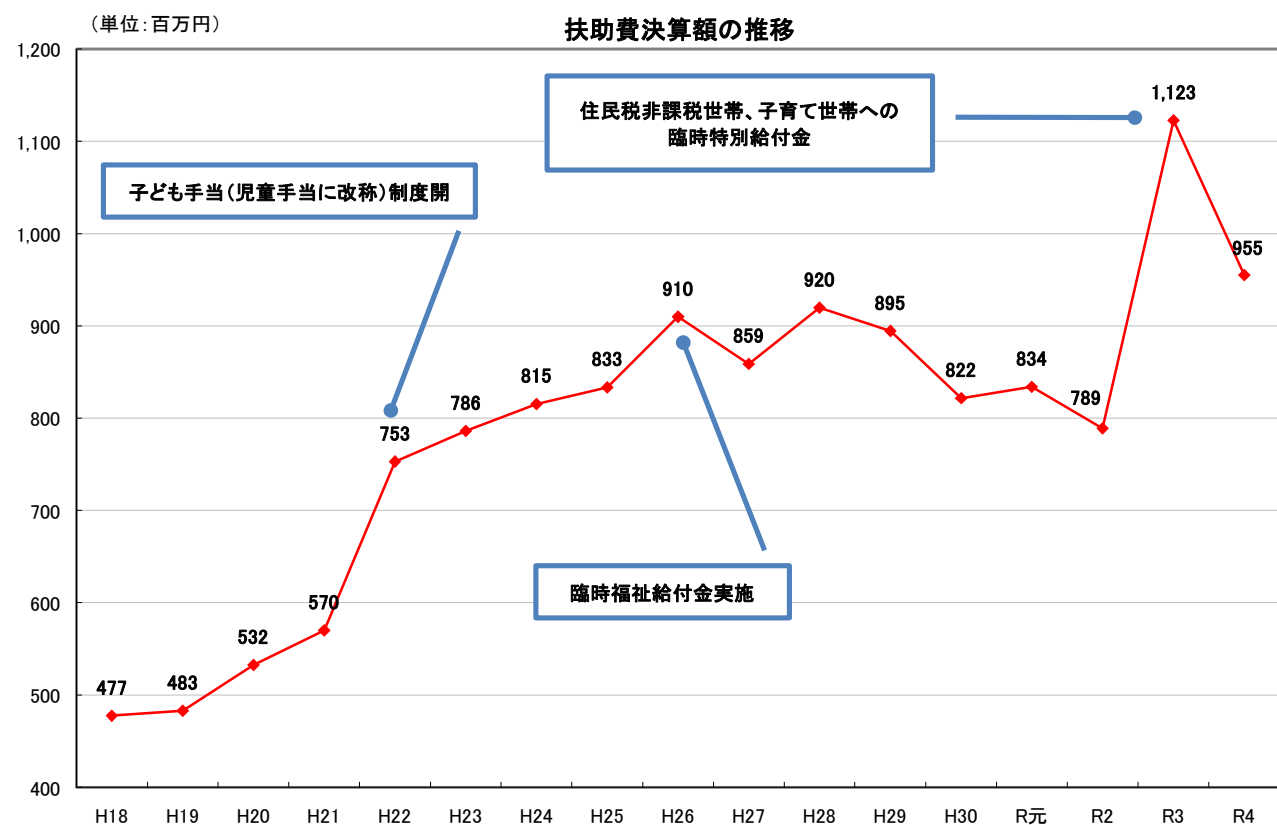
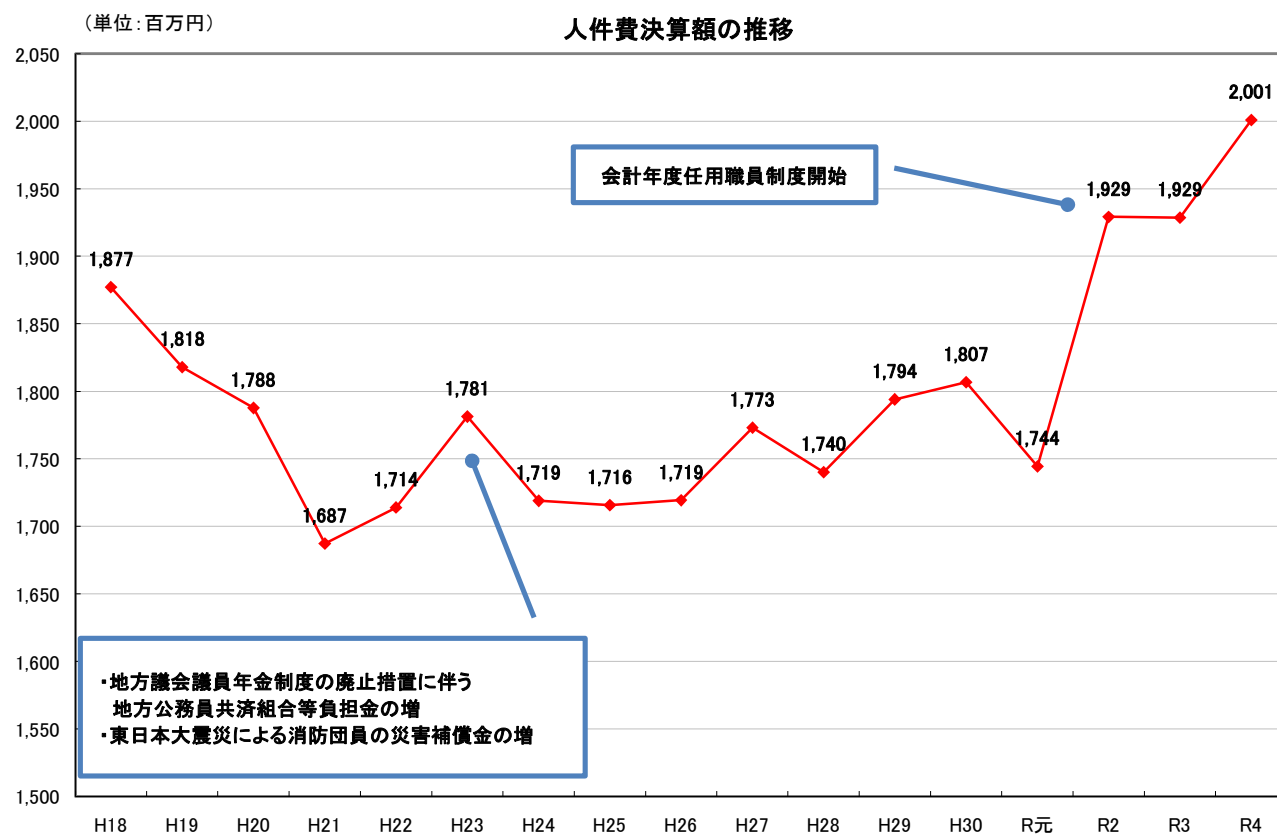
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	1,189,021	3,190,413	△2,001,392	△62.7	
普通建設事業費	1,046,706	3,190,413	△2,143,707	△67.2	
認定こども園整備事業	0	837,577	△837,577	△100.0	
新庁舎整備事業	0	1,433,144	△1,433,144	△100.0	
ケーブルテレビ民営化推進事業	0	117,888	△117,888	△100.0	
行政情報システム改修事業	10,494	43,937	△33,443	△76.1	
防災行政無線整備事業	0	18,479	△18,479	△100.0	
ケーブルテレビ設備撤去・更新事業	89,473	48,661	40,812	83.9	
テレワーク環境整備事業	29,654	0	29,654	-	
学校施設衛生環境改善事業	80,096	15,806	64,290	406.7	
町有施設解体事業	48,731	0	48,731	-	
道路橋梁維持改修事業	58,362	30,558	27,804	91.0	
消防車両更新事業	10,107	0	10,107	-	
災害復旧事業費	142,315	0	142,315	-	
河川災害復旧事業	60,070	0	60,070	-	
道路災害復旧事業	45,041	0	45,041	-	
農業用施設災害復旧事業	16,171	0	16,171	-	
林道災害復旧事業	6,662	0	6,662	-	

■その他

(単位：千円、%)

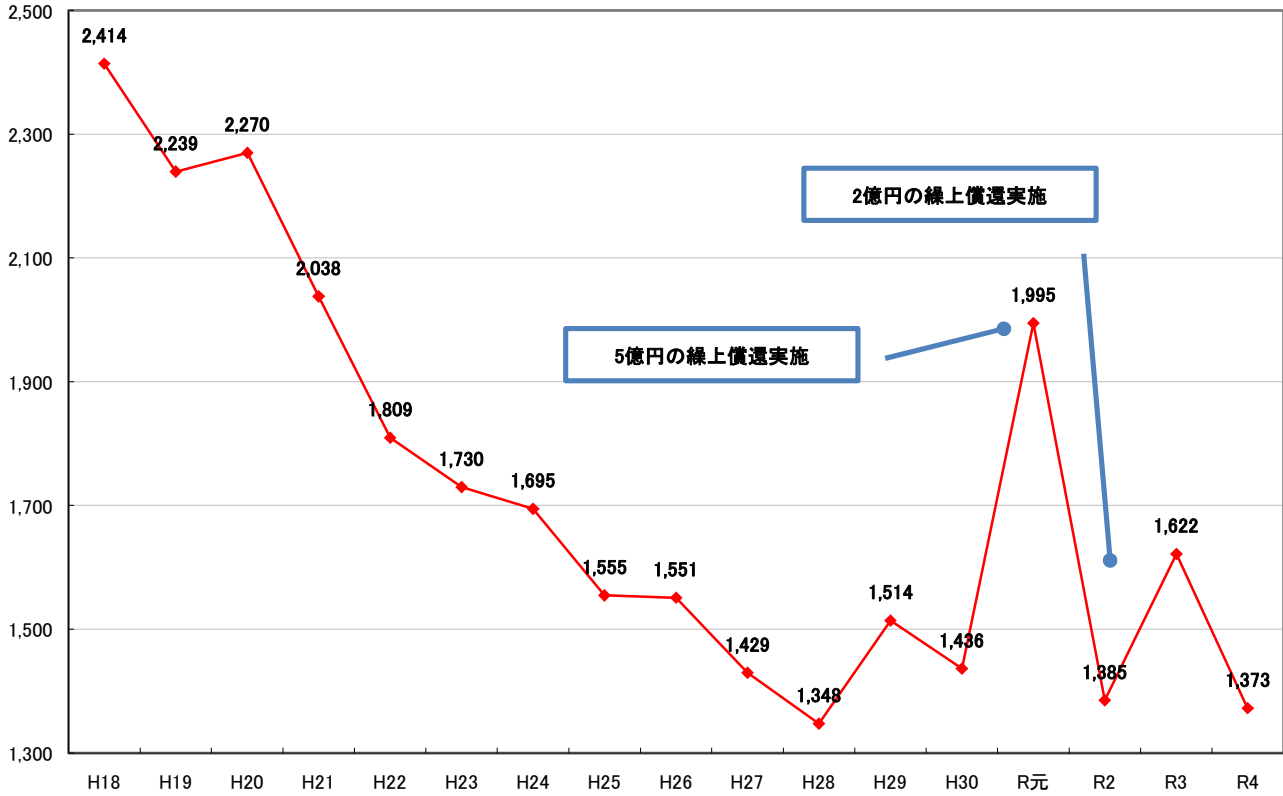
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
その他	5,780,333	5,757,019	23,314	0.4	
物件費	1,477,559	1,543,176	△65,617	△4.3	
CATV施設管理事業	0	121,346	△121,346	△100.0	
新型コロナワクチン予防接種事業	87,081	107,605	△20,524	△19.1	
情報発信力強化事業	0	20,765	△20,765	△100.0	
訪日外国人旅行者周遊促進事業	8,096	0	8,096	-	
固定資産宅地評価見直し事業	13,468	3,949	9,519	241.0	
行政情報システム運用管理事業	68,622	61,496	7,126	11.6	
ふるさと応援寄附金事業	54,775	28,915	25,860	89.4	
自主放送施設管理事業	19,843	0	19,843	-	
参議院議員通常選挙執行事業	7,483	0	7,483	-	
庁舎管理事業	36,629	21,514	15,115	70.3	
補助費等	2,322,959	2,324,988	△2,029	△0.1	
ケーブルテレビ民営化推進事業	22,200	144,470	△122,270	△84.6	
小規模事業者コロナ対策給付金	0	46,487	△46,487	△100.0	
スーパープレミアム商品券事業補助金	96,639	0	96,639	-	
家畜飼料費高騰対策支援事業	16,567	0	16,567	-	
消防団員退職報償	24,583	11,100	13,483	121.5	
水道事業会計補助金	482,783	428,799	53,984	12.6	
京都中部広域消防組合負担金	288,446	274,458	13,988	5.1	
謝礼等(ふるさと応援寄附金事業)	61,001	36,074	24,927	69.1	
積立金	485,644	321,361	164,283	51.1	
財政調整基金積立事業	83,081	80,196	2,885	3.6	
振興基金積立事業	72,984	394	72,590	18,423.9	
減債基金積立事業	100,010	100,012	△2	0.0	
ふるさと応援寄附金基金積立事業	219,714	130,293	89,421	68.6	
投資及び出資金	147,998	165,259	△17,261	△10.4	
水道事業会計出資金	123,400	143,000	△19,600	△13.7	
病院事業会計出資金	24,598	22,259	2,339	10.5	
繰出金	1,338,319	1,366,012	△27,693	△2.0	
下水道事業特別会計繰出金	470,971	489,632	△18,661	△3.8	
介護保険事業特別会計(老人保健施設サービス勘定)	63,400	58,400	5,000	8.6	
国民健康保険事業特別会計繰出金	140,411	144,481	△4,070	△2.8	
介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	338,915	352,336	△13,421	△3.8	
後期高齢者医療特別会計繰出金	317,019	313,398	3,621	1.2	

普通会計 歳出（性質別）の推移



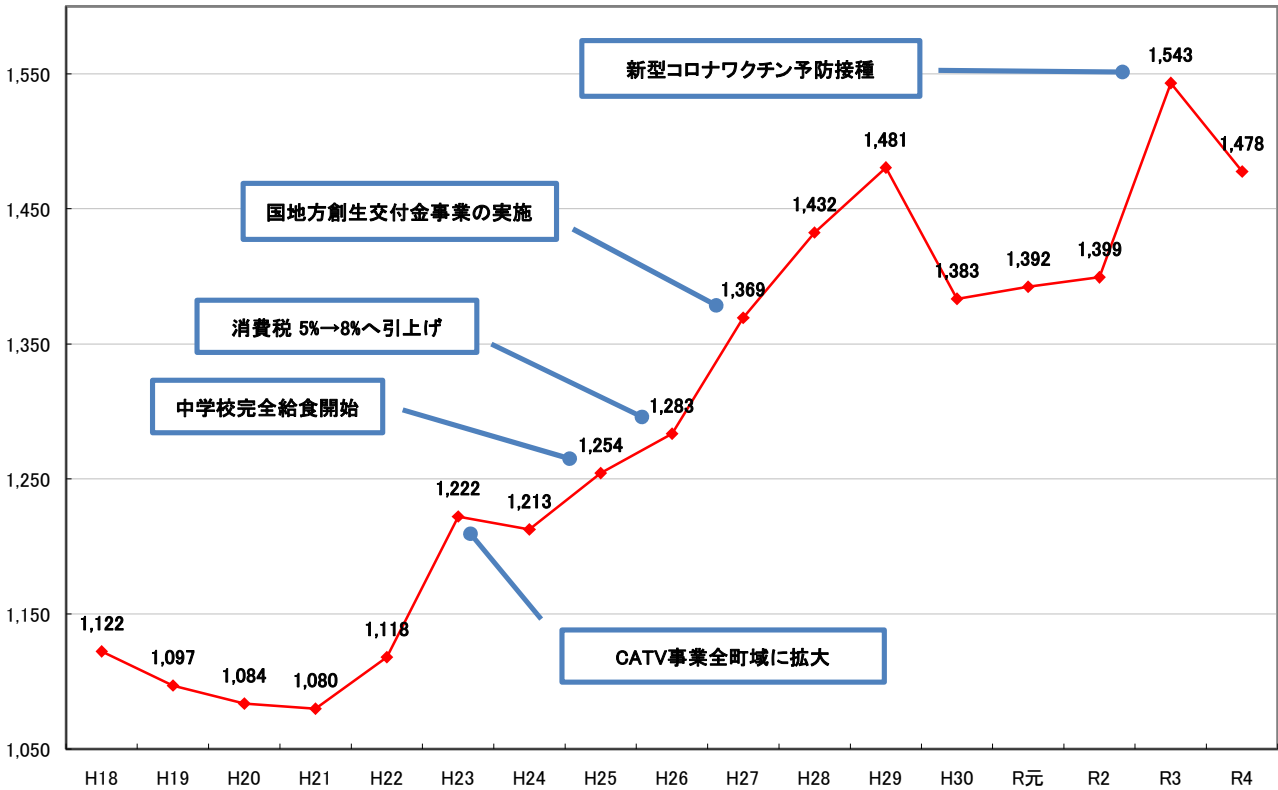
(単位:百万円)

公債費決算額の推移



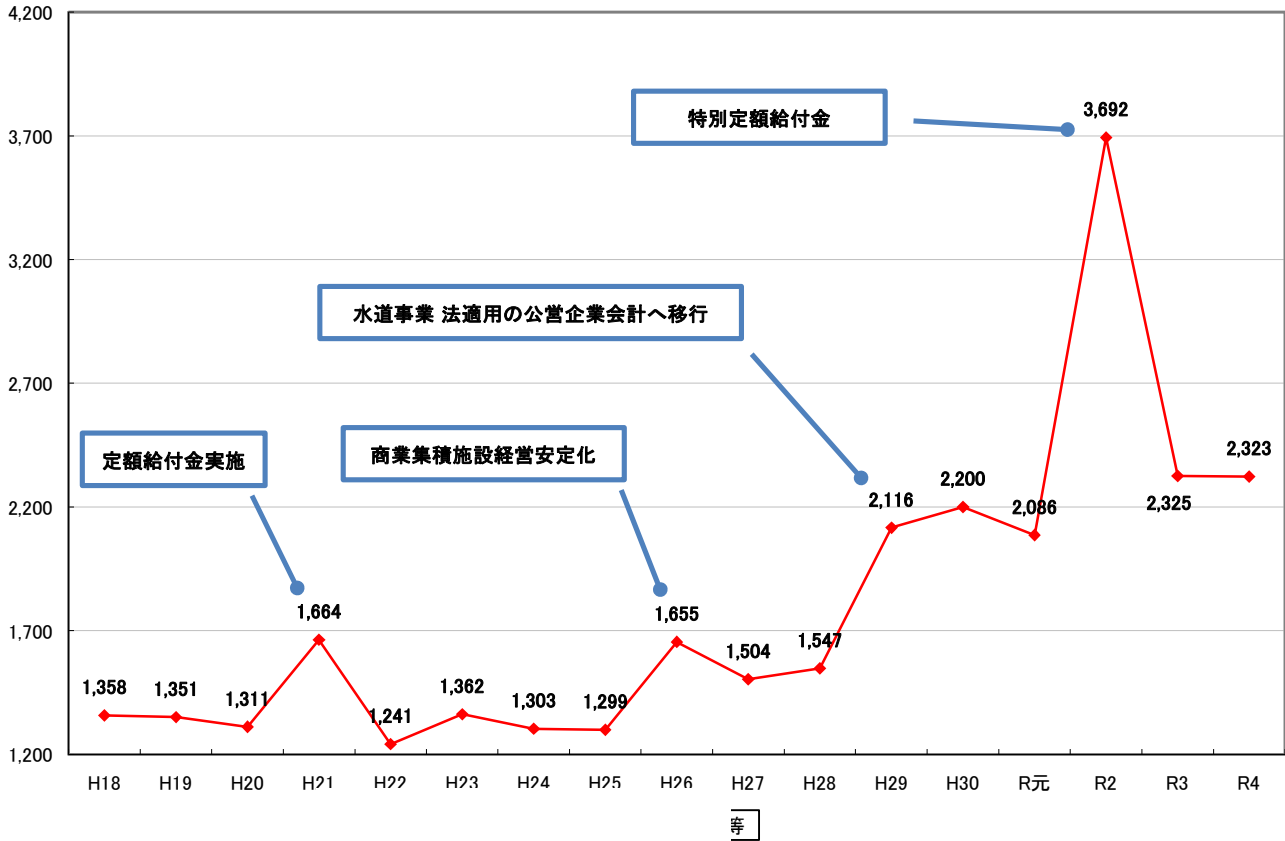
(単位:百万円)

物件費決算額の推移



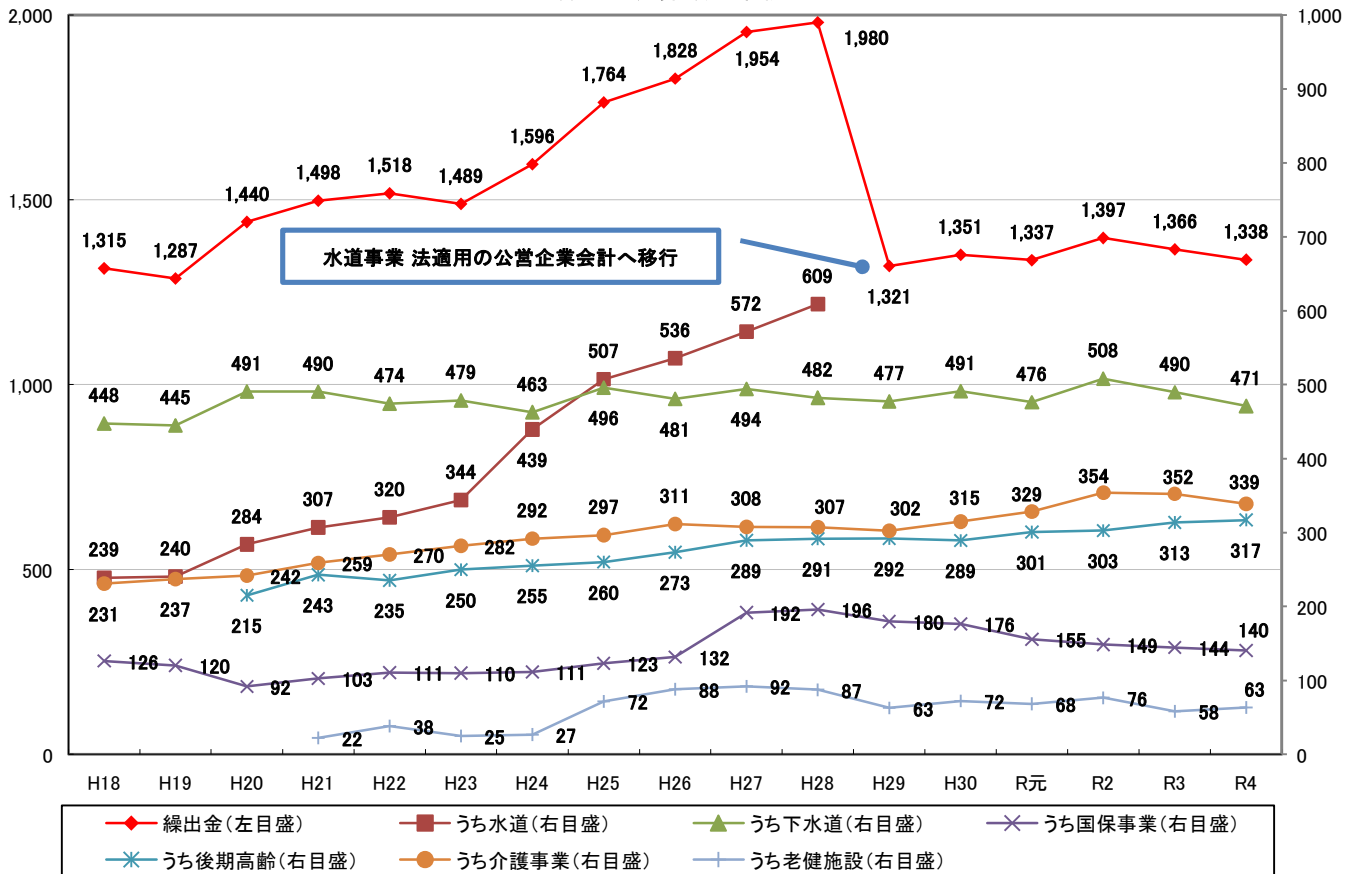
(単位:百万円)

補助費等決算額の推移



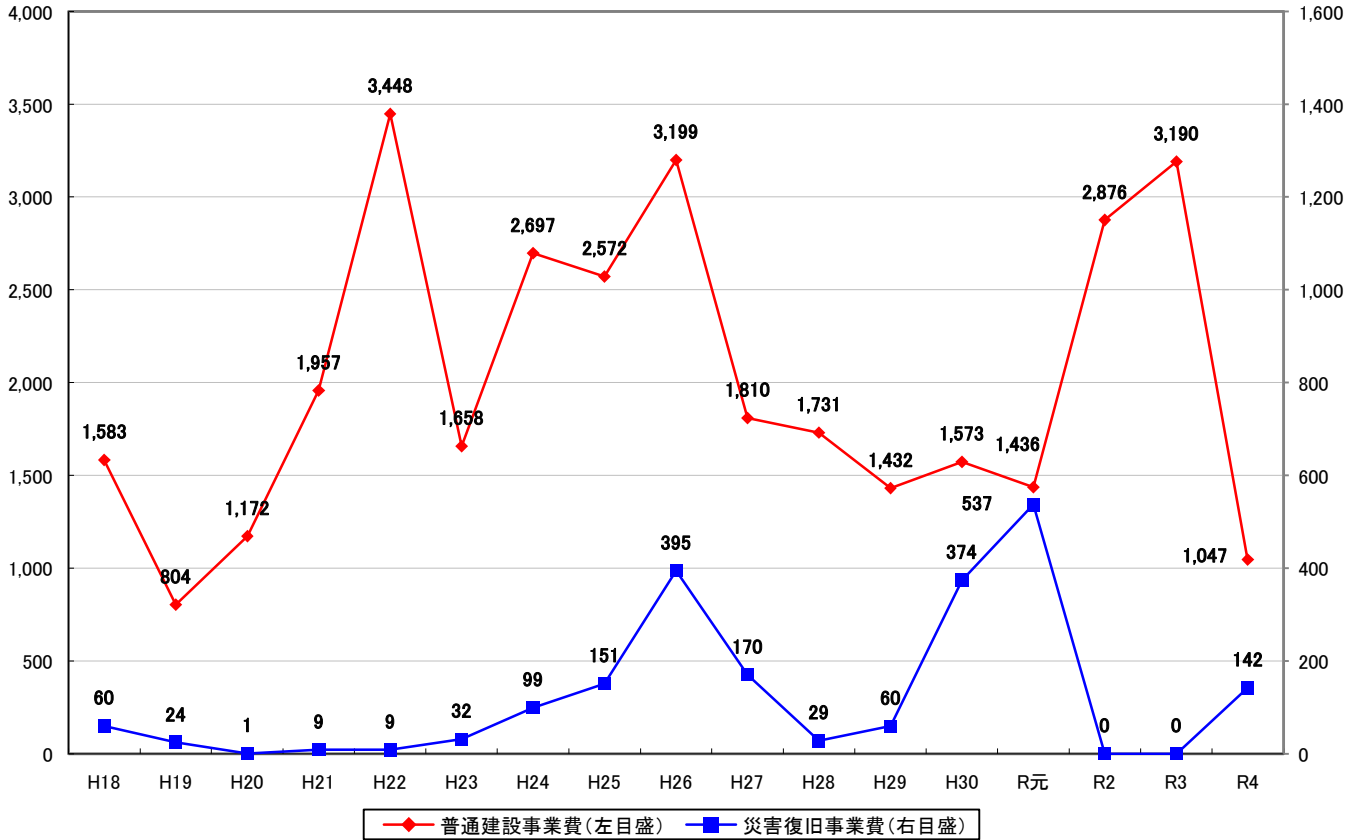
(単位:百万円)

繰出金決算額の推移



(単位:百万円)

投資的経費決算額の推移



■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●												
和知中学校施設耐震改修事業	●													
瑞穂地区保育施設整備事業	●	●												
瑞穂小学校改修事業		●												
瑞穂中学校屋内運動場改築事業		●												
土地開発公社関連用地取得事業		●	●	●	●	●								
丹波PA(味夢の里)整備事業				●	●	●	●							
新学校給食調理場等整備事業				●	●	●								
行政情報システム更新事業				●	●						●	●	●	
介護施設等整備事業					●					●		●	●	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業						●					●			
防災行政無線整備事業							●						●	
学校等教育施設空調設備整備事業							●	●						
地域交流等拠点整備事業								●						
地域資源活用施設整備事業								●						
新庁舎整備事業									●	●	●	●	●	
C A T V 施設整備事業										●	●	●		
C A T V 施設撤去・更新事業													●	●
認定こども園整備事業											●	●	●	
学校施設衛生環境改善事業													●	●
H25年台風18号災害復旧					●	●								
H26年台風・豪雨等災害復旧						●								
H30年7月豪雨災害復旧										●	●			
令和4年7月豪雨災害復旧														●

普通会計 基金の状況

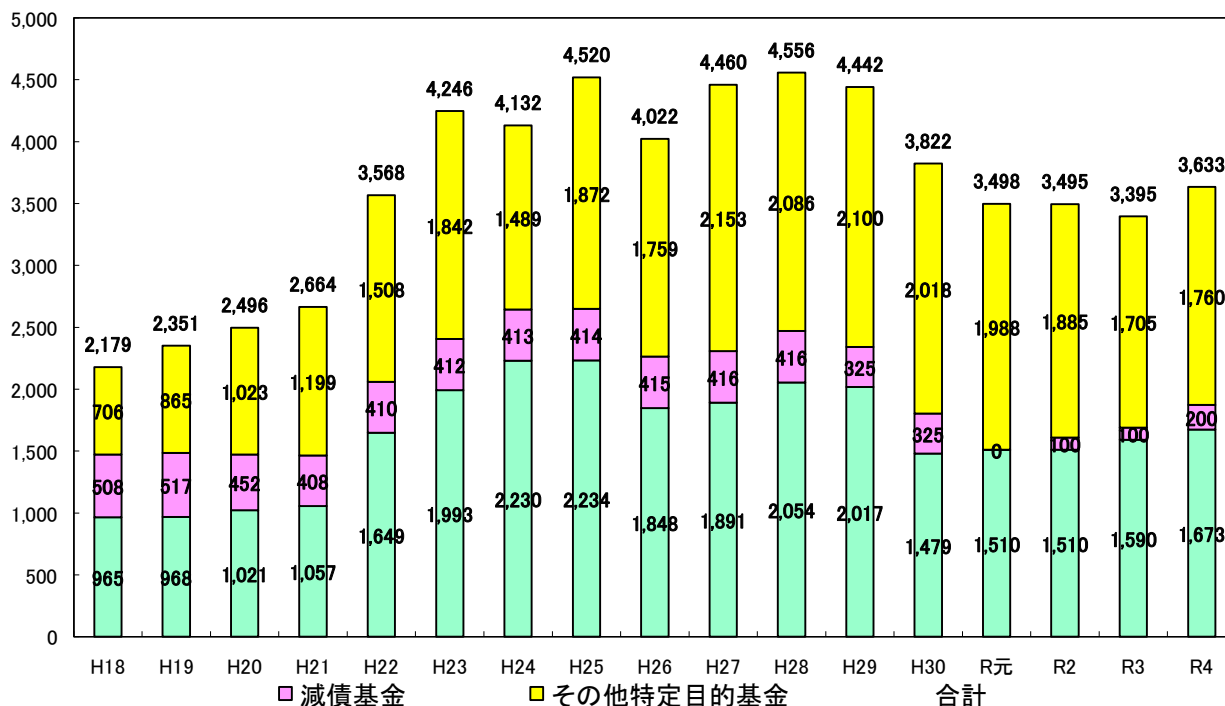
(単位：千円、%)

	令和3年度 末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
財政調整基金	1,590,325	83,081		1,673,406	5.2	
減債基金	100,159	100,010		200,169	99.9	
その他特定目的基金	1,704,581	302,553	247,338	1,759,796	3.2	
振興基金	1,158,104	72,984	100,000	1,131,088	△2.3	
現金	1,157,712	72,984	100,000	1,130,696	△2.3	
有価証券	392			392	0.0	
地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
まちづくり推進基金	26,010	3		26,013	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,974	3		25,977	0.0	
集落営農推進基金	9,366	1		9,367	0.0	
林道維持管理基金	581	8		589	1.4	
図書充実基金	846	1		847	0.1	
災害救助基金	4,592	50		4,642	1.1	
過疎地域持続的発展特別基金	177,920	18	14,135	163,803	△7.9	
ふるさと応援寄附金基金	130,293	219,714	130,293	219,714	68.6	
森林環境譲与税基金	35,297	9,769		45,066	27.7	
バス運行事業特別会計基金	6,008	1		6,009	0.0	
育英基金	8,652	1	2,910	5,743	△33.6	
合計	3,395,065	485,644	247,338	3,633,371	7.0	

土地開発基金	388,143	12	0	388,155	0.0	
現金	119,129	12		119,141	0.0	
不動産	269,013			269,013	0.0	

(単位：百万円)

普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



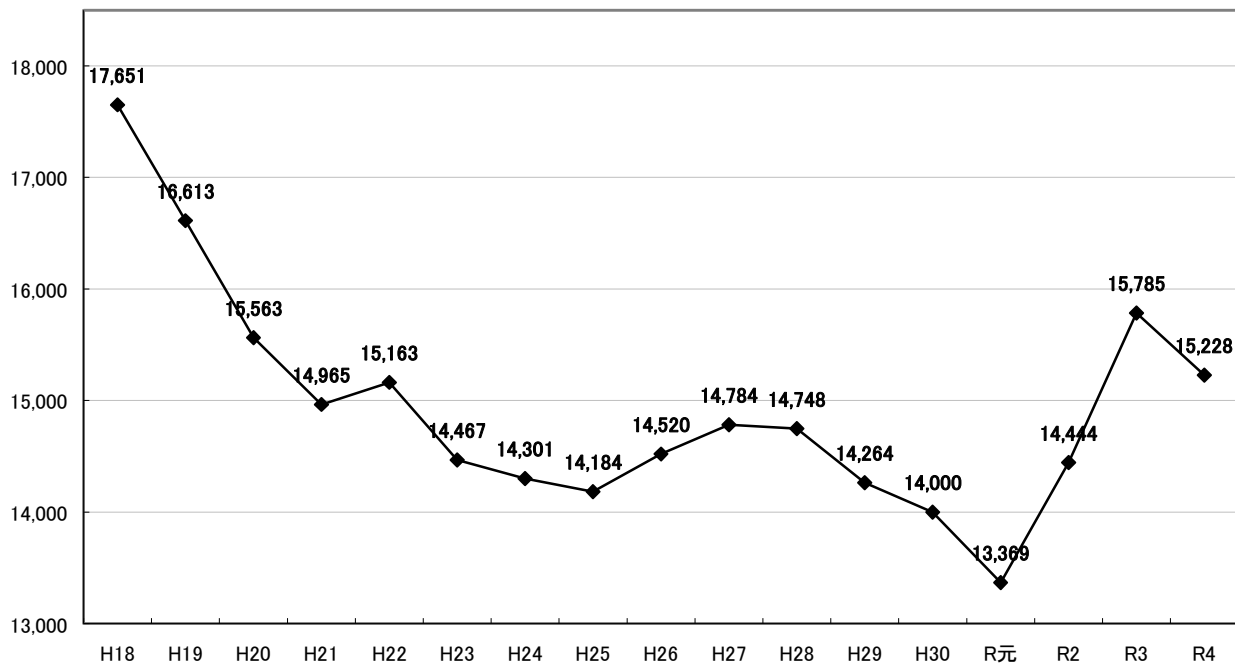
普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

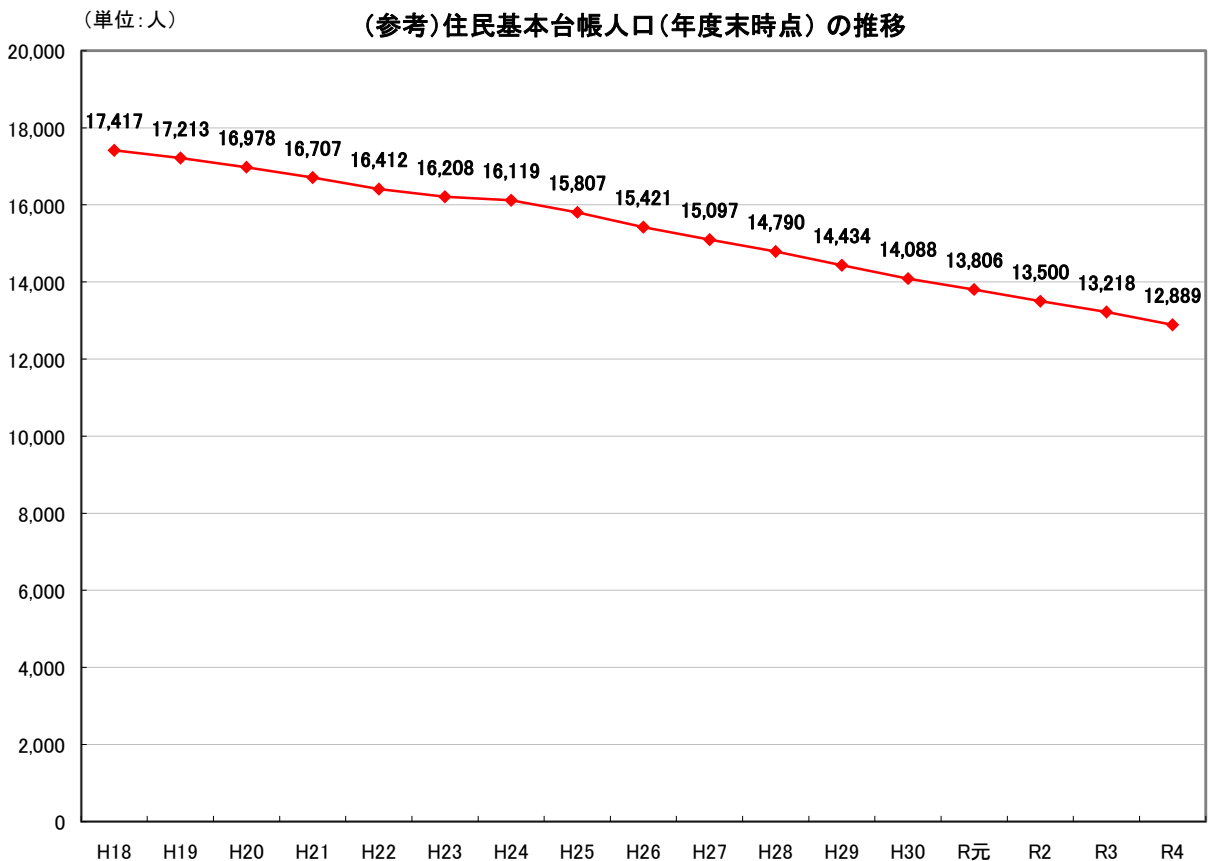
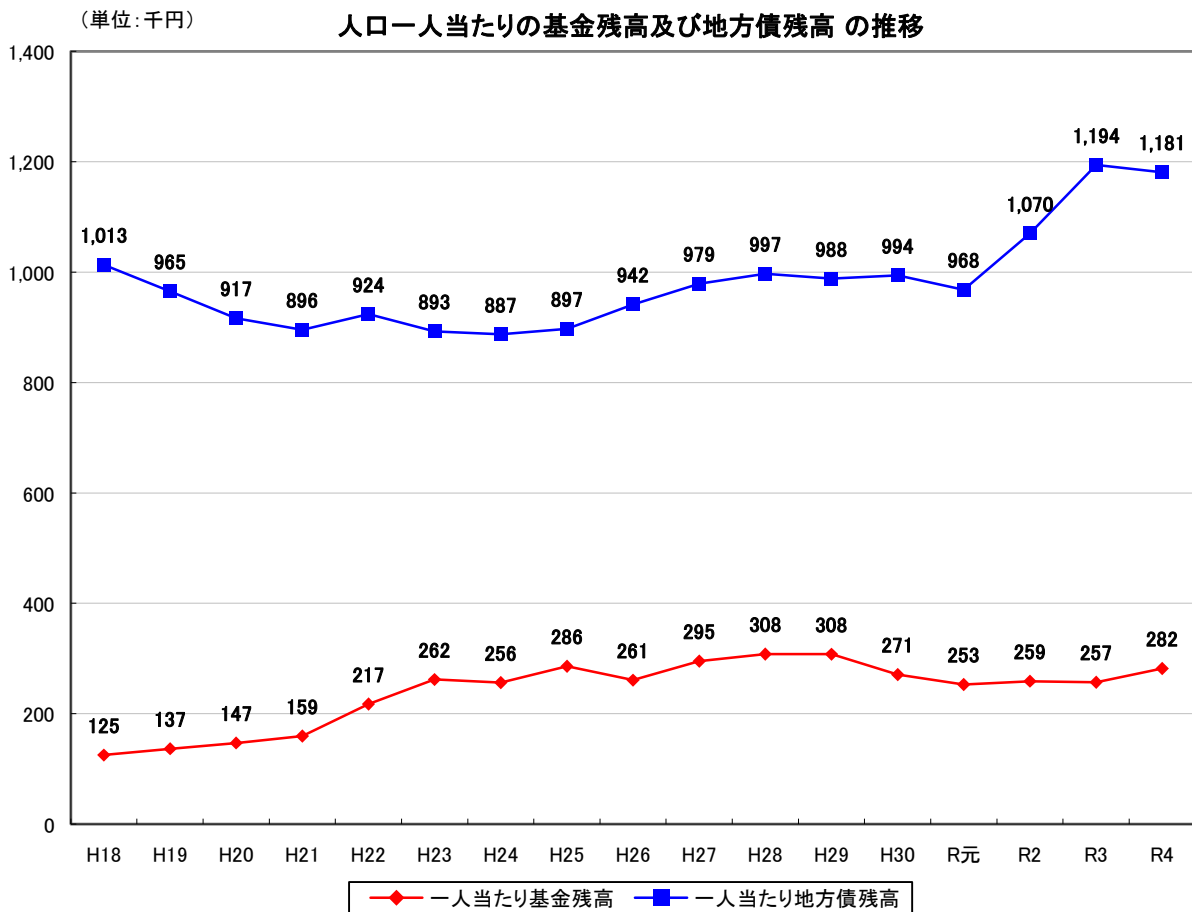
会計名	令和3年度 末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
普通会計	15,784,797	767,900	1,324,997	15,227,700	△3.5	

(単位：百万円)

普通会計 地方債残高の推移



普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



普通会計等における財政指標

■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

令和4年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることになっています。

・令和4年度 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	16.1	76.3
早期健全化基準	14.10	19.10	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・令和4年度 資金不足比率

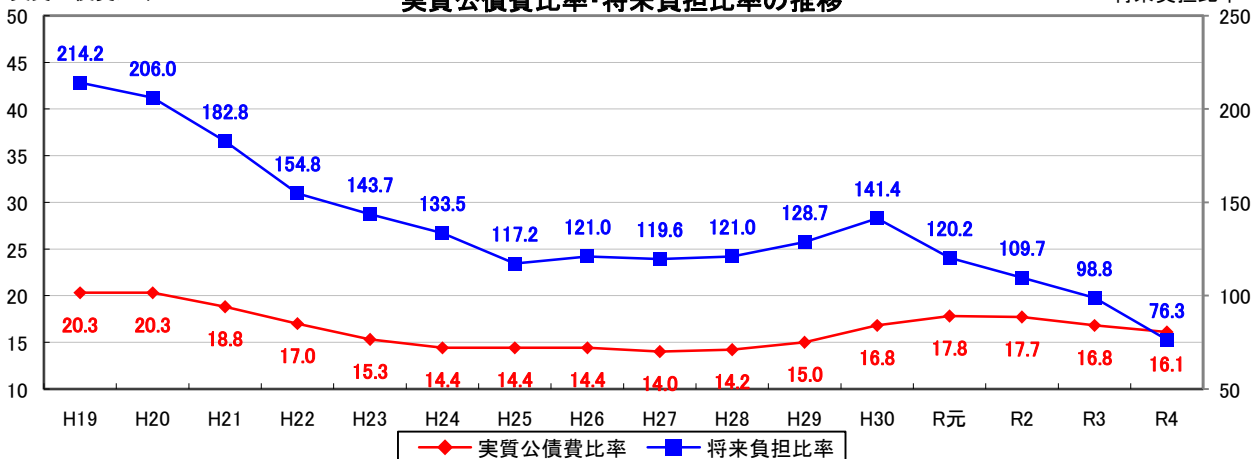
(単位：%)

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

実質公債費比率 (単位：%)

実質公債費比率・将来負担比率の推移

将来負担比率



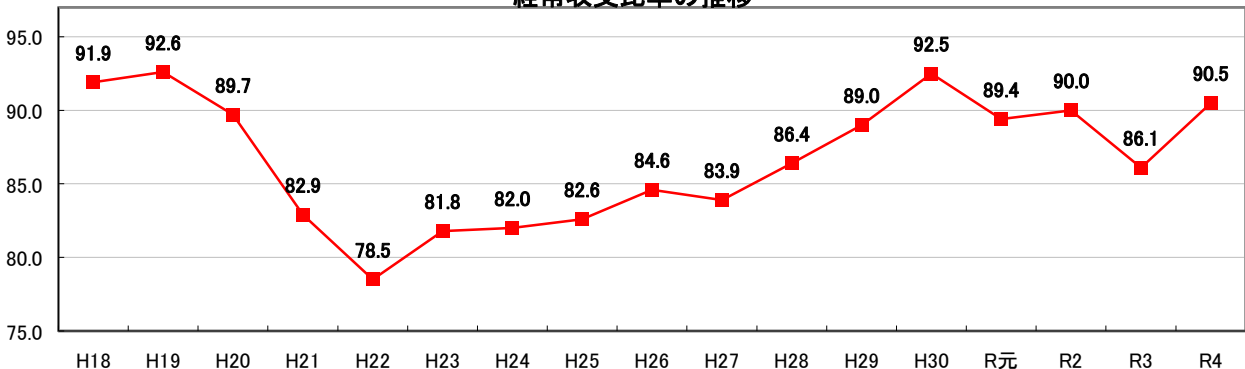
■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

令和4年度決算における京丹波町の経常収支比率は90.5%となり、前年度と比較して4.4%の増加となりました。

(単位：%)

経常収支比率の推移



◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当とされています。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
経常収支比率	90.5%	86.1%	4.4%	

◆財政力指数

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
財政力指数	0.27	0.28	-0.01	

◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
実質公債費比率	16.1%	16.8%	-0.7%	

◆将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
将来負担比率	76.3%	98.8%	-22.5%	

◆標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
標準財政規模	6,841,550千円	7,103,325千円	-261,775千円	

◆実質収支比率

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
実質収支比率	3.4%	5.1%	-1.7%	

◆公債費負担比率

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	備考
公債費負担比率	15.6%	16.0%	-0.4%	

■普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町では、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

■地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

■形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

■実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

■一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

■臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

■投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。